

第20回インフォメーション・ミーティング

- ・平成22年度決算概要
- ・平成23年度業績予想

平成23年6月7日(火)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール	2
----------	---

平成22年度決算概要

平成22年度損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務収益の状況	9
金融再生法開示債権の状況	10
自己資本比率の状況	11

中期経営計画「未来創造プラン 2013」

中期経営計画「未来創造プラン 2013」	13
計画期間	14
定量目標	15

山梨県経済の動き

景気動向	17
新産業の創造	18
高速交通網の整備	19

平成23年度業績予想

平成23年度損益予想	21
預金計画	22
金融商品計画	23
貸出金計画	24
法人戦略	25
個人戦略	29
西東京地区戦略	31
有価証券運用計画	35
経費とOHRの状況・見通し	37
経費削減への取組みと人材の有効活用	38
与信コストの状況・見通し	39
利回り・利鞘の状況・見通し	40
株主還元の状況	41

会社概要(2011年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,705人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内76、東京都内15)
法人営業所1(神奈川県相模原市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成 2 2 年度決算概要

平成22年度損益概況

(億円、%)	22/3期	23/3期	前期比(増減率)
経常収益	508	485	23 (4.5)
業務粗利益	420	422	2 (0.4)
資金利益	366	364	2 (0.5)
役務取引等利益	44	45	1 (2.2)
その他業務利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	412	411	1 (0.2)
国債等債券関係損益	7	10	3 (42.8)
経費()	283	293	10 (3.5)
一般貸倒引当金繰入額()	3	7	4 (-)
業務純益	140	136	4 (2.8)
コア業務純益	129	118	11 (8.5)
臨時損益	81	62	19 (-)
うち不良債権処理額()	72	21	51 (70.8)
うち株式等関係損益	10	37	27 (-)
経常利益	58	73	15 (25.8)
特別損益	0	6	6 (-)
税引前当期純利益	58	67	9 (15.5)
法人税、住民税及び事業税()	17	17	0 (0.0)
法人税等調整額()	13	11	2 (15.3)
当期純利益	27	38	11 (40.7)

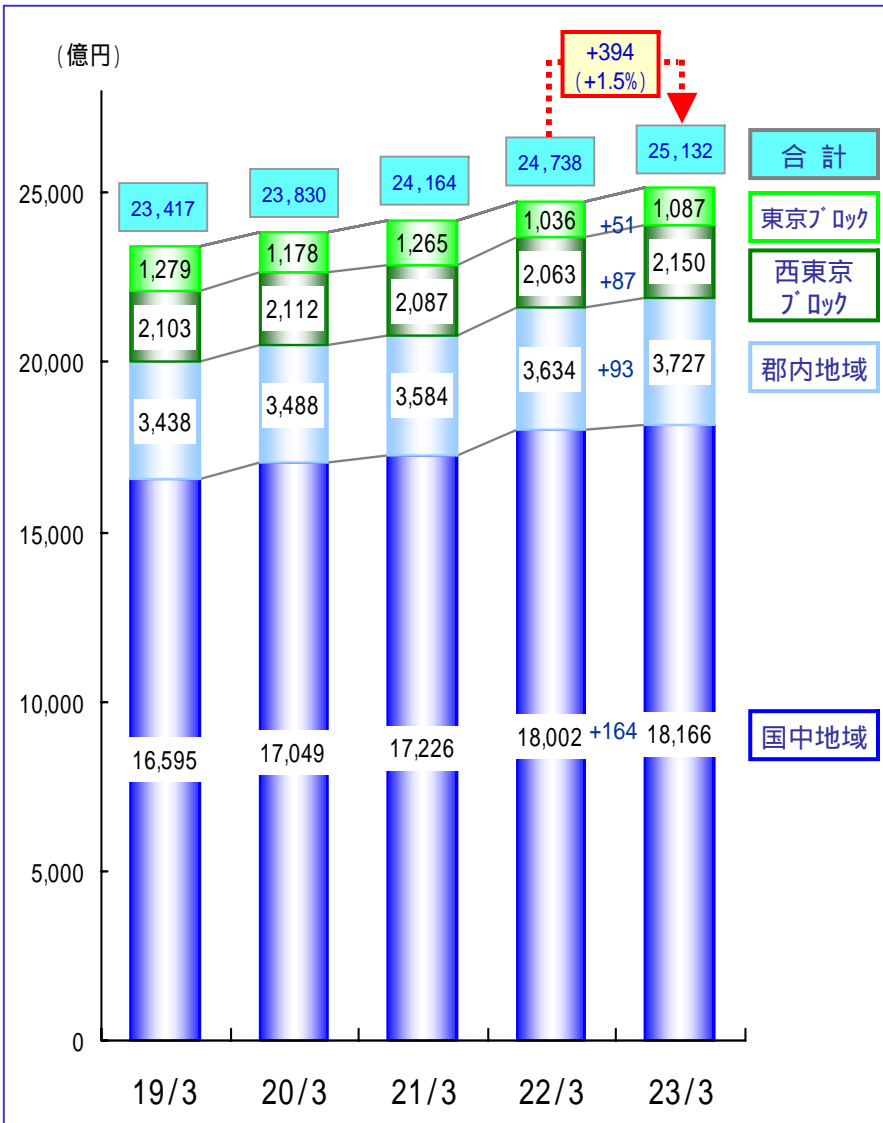
資金利益 (差異要因)	(億円、%)	23/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	387	19 (4.6)	12	31
貸出金利息	257	23 (8.2)	1	24	
有価証券利息	128	5 (4.0)	11	6	
コールローン等	1	1 (50.0)	0	1	
資金調達費用	23	16 (41.0)	1	17	
預金等利息	22	15 (40.5)	1	16	
コールマネー等	1	1 (50.0)	0	1	
資金利益	364	2 (0.5)			

役務取引等利益	(億円)	23/3期	前期比
	役務取引等収益	67	1
投資信託	7	1	
個人向け国債	0.3	0.1	
生命保険	5	1	
その他	53	1	
役務取引等費用	21	0	
役務取引等利益	45	1	

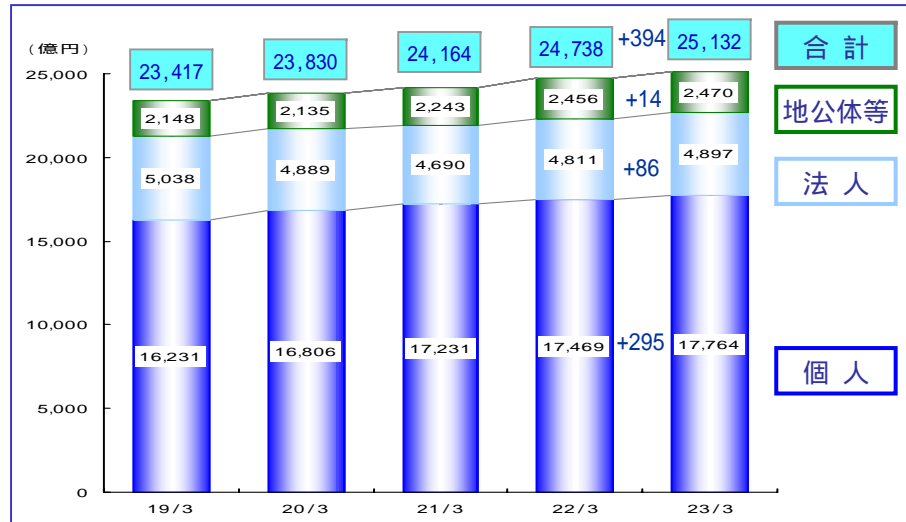
経費	(億円)	23/3期	前期比
	人件費	159	11
物件費	121	0	
税金	12	1	
経費	293	10	

預金の状況

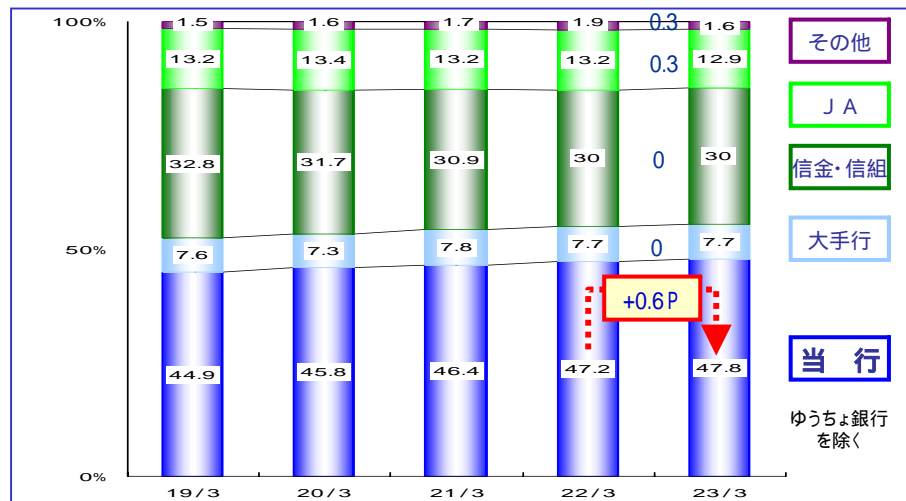
預金残高推移



マーケット別残高推移

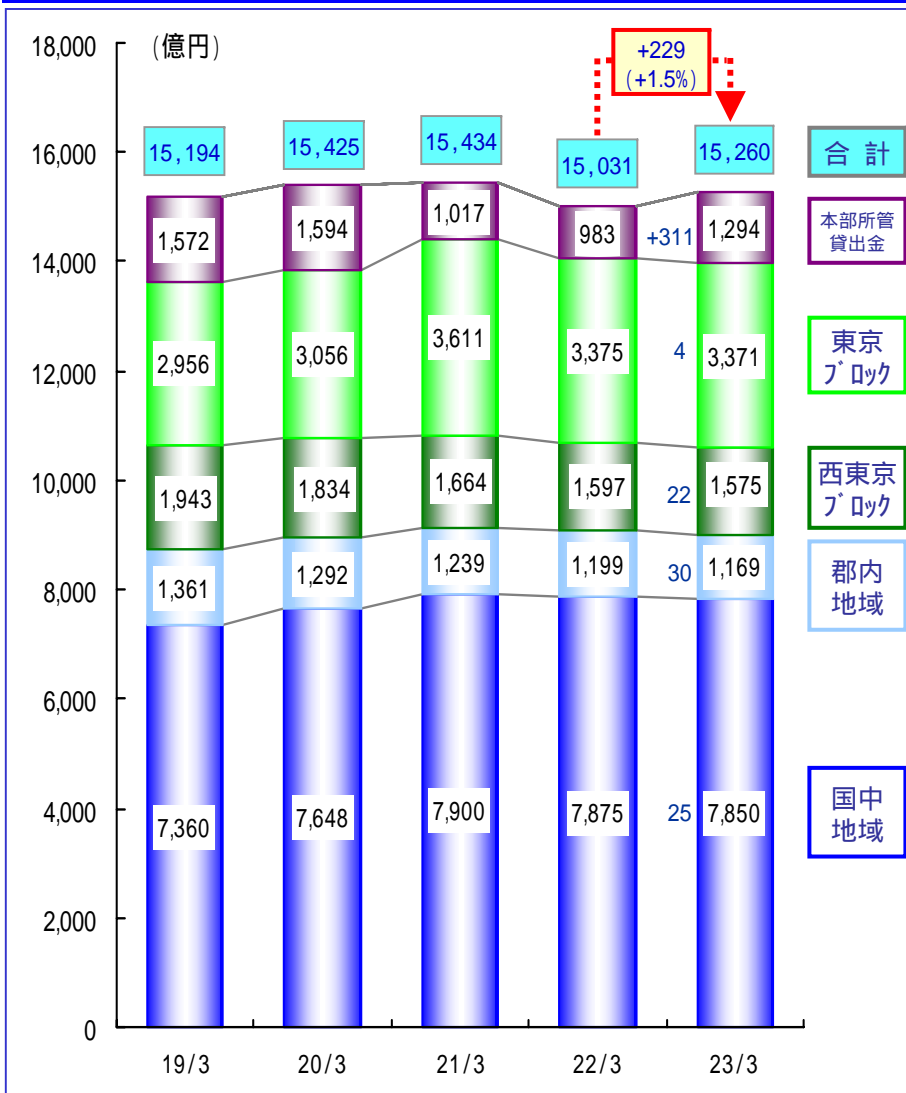


県内預金シェア推移

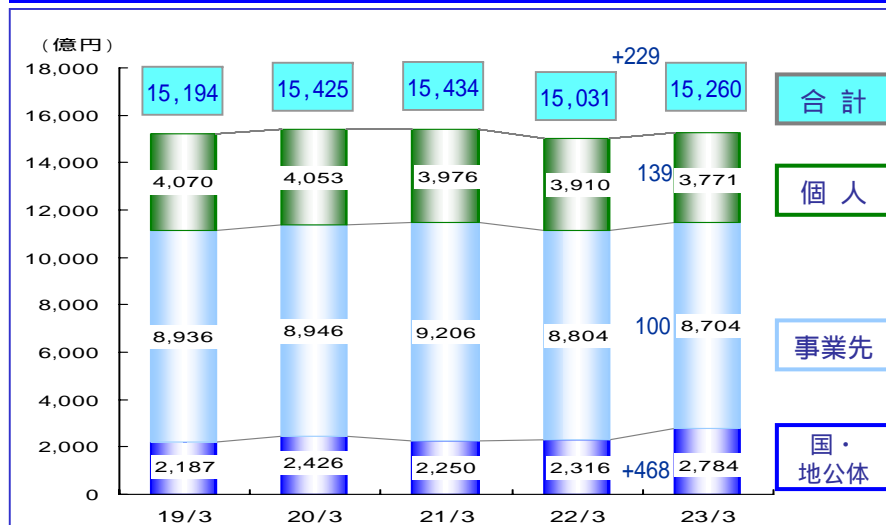


貸出金の状況

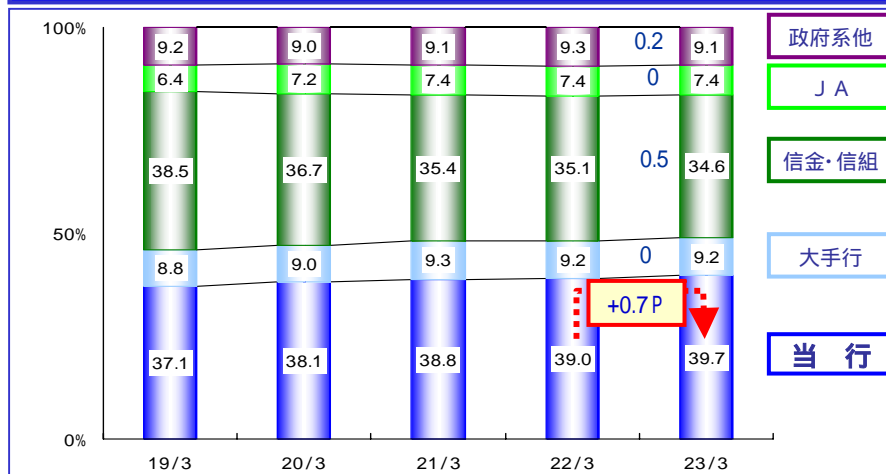
貸出金残高推移



マーケット別残高推移



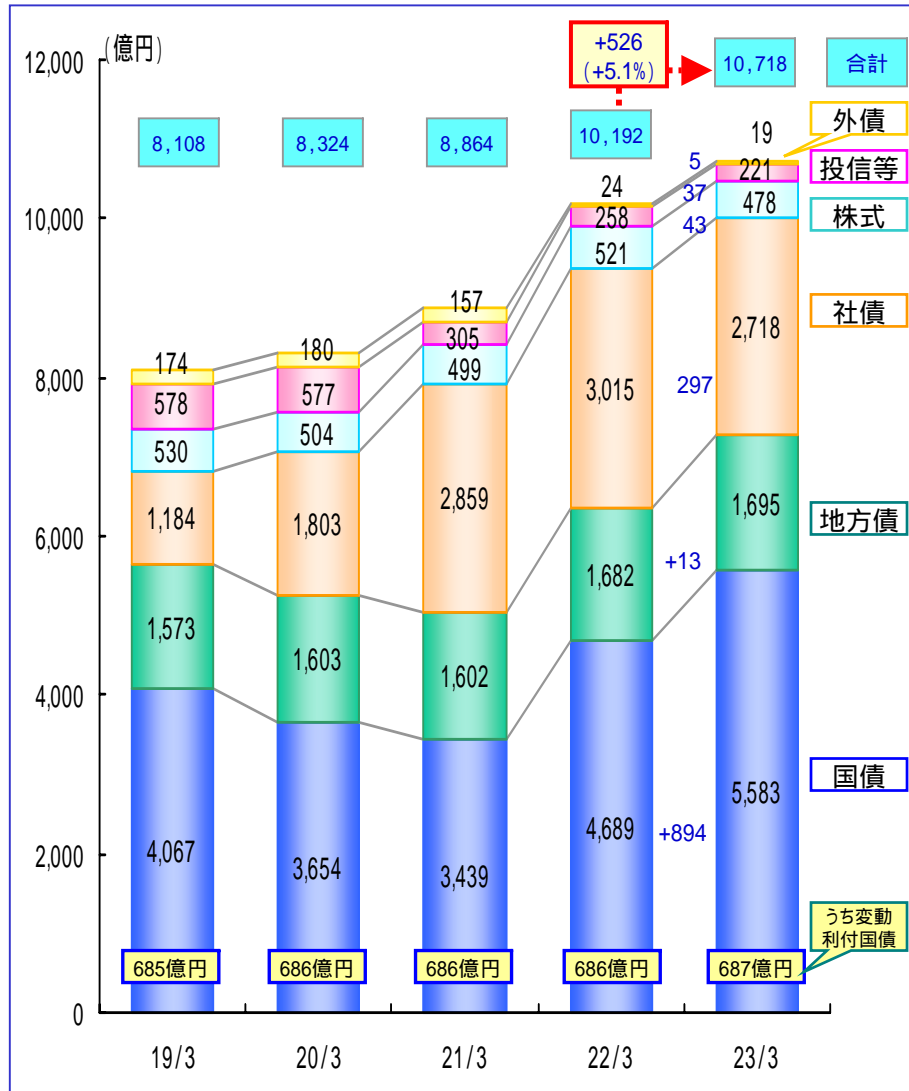
県内貸出金シェア推移



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう

有価証券の状況

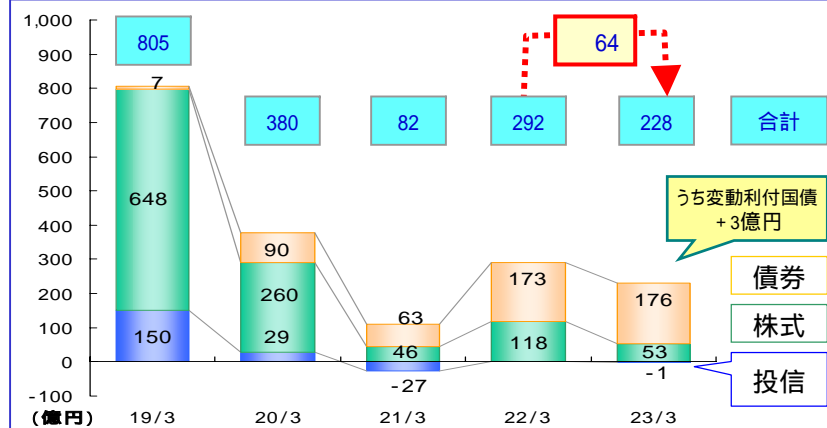
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券関係損益の内訳

	(億円)		
	22/3	23/3	増減
有価証券利息・配当金	123	128	+5
有価証券利回り	1.25%	1.18%	0.07%
国債等債券関係損益	7	10	+3
うち国債等債券売却益(+)	10	13	+3
うち国債等債券売却損(-)	3	2	1
うち国債等債券償却(-)	0	-	0
株式等関係損益	10	37	27
うち株式等売却益(+)	11	6	5
うち株式等売却損(-)	0	6	+6
うち株式等償却(-)	21	37	+16

評価損益の推移

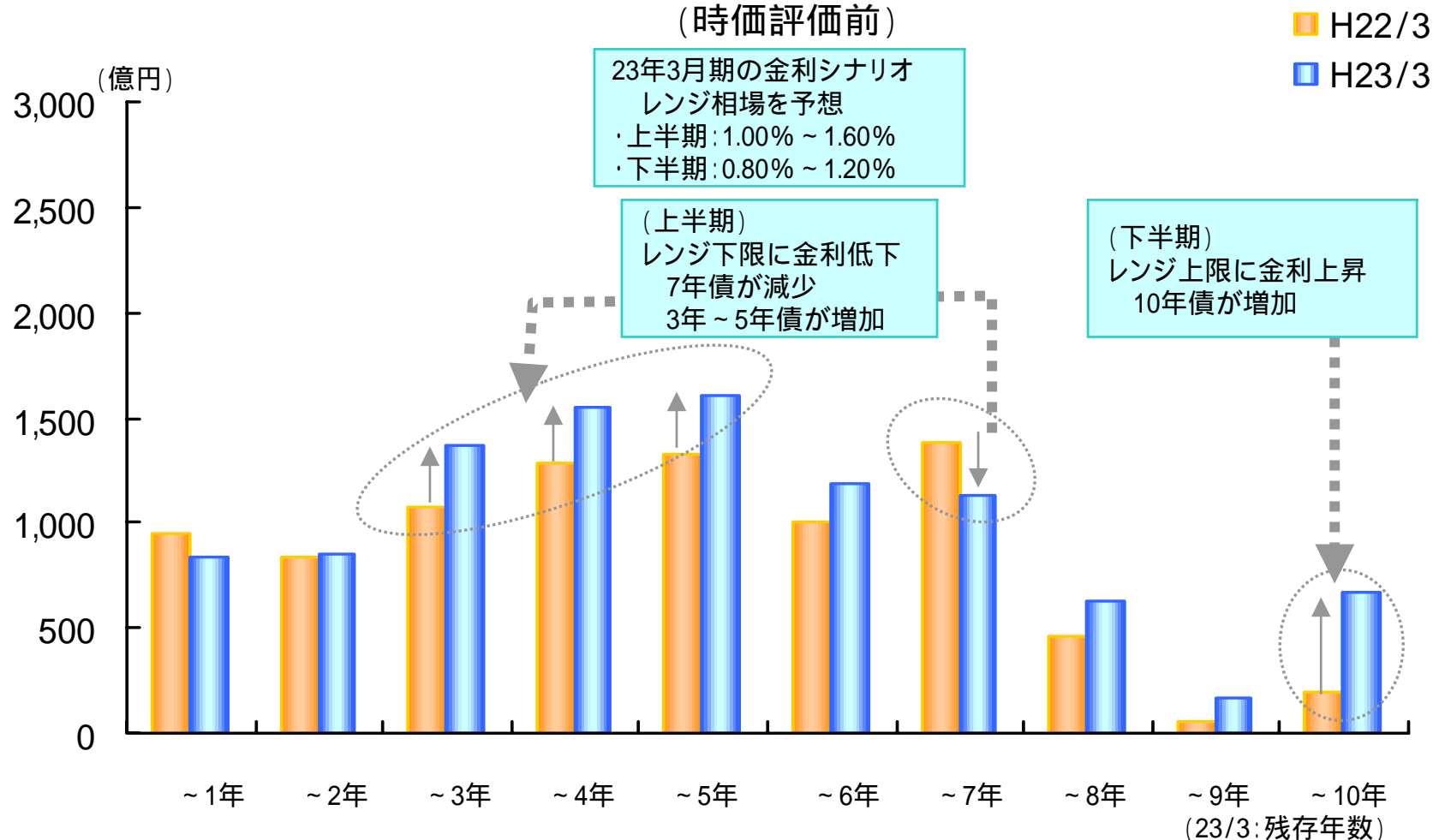


円貨債券修正デュレーションの推移

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
円貨債券	3.1	3.4	3.7	3.9	3.8

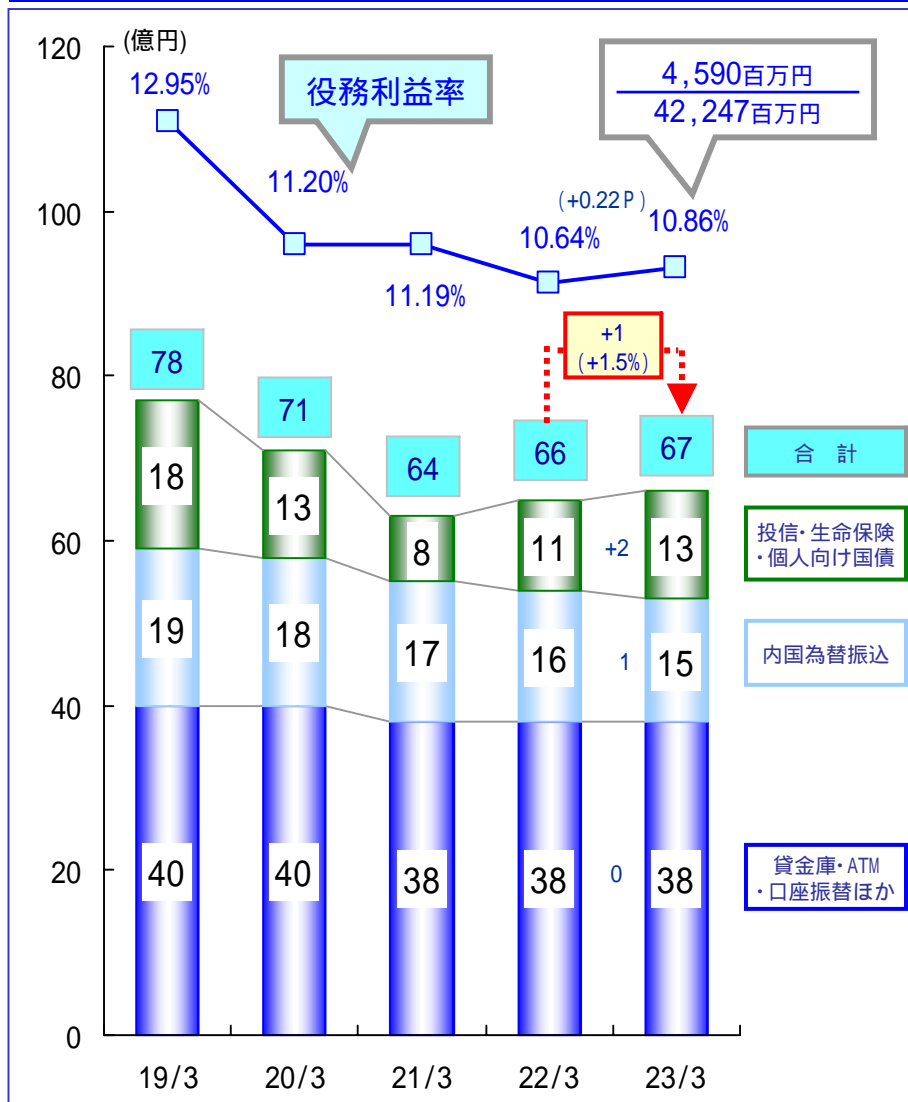
デュレーションの上昇は抑えたうえで、機動的に取引

22年3月末と23年3月末の償還期別残高の比較
(時価評価前)

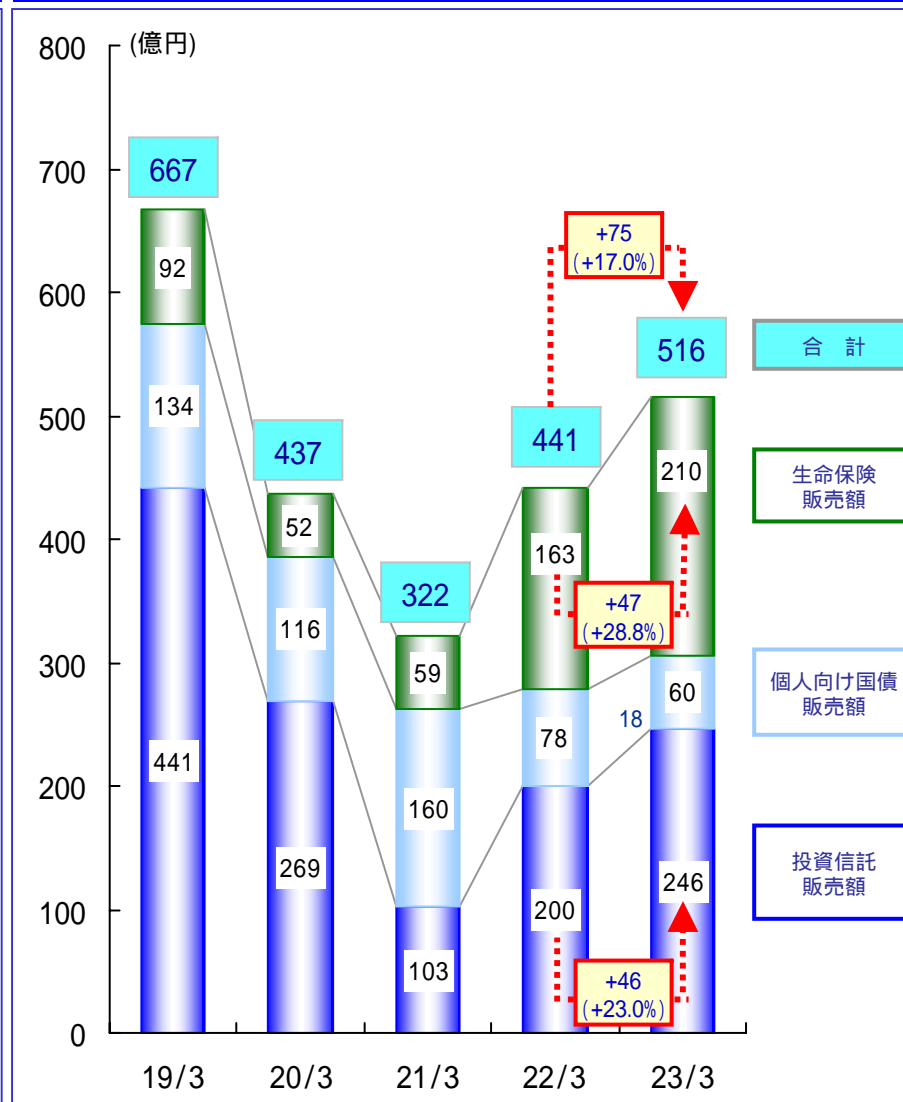


役務収益の状況

役務取引等収益・役務利益率 実績推移



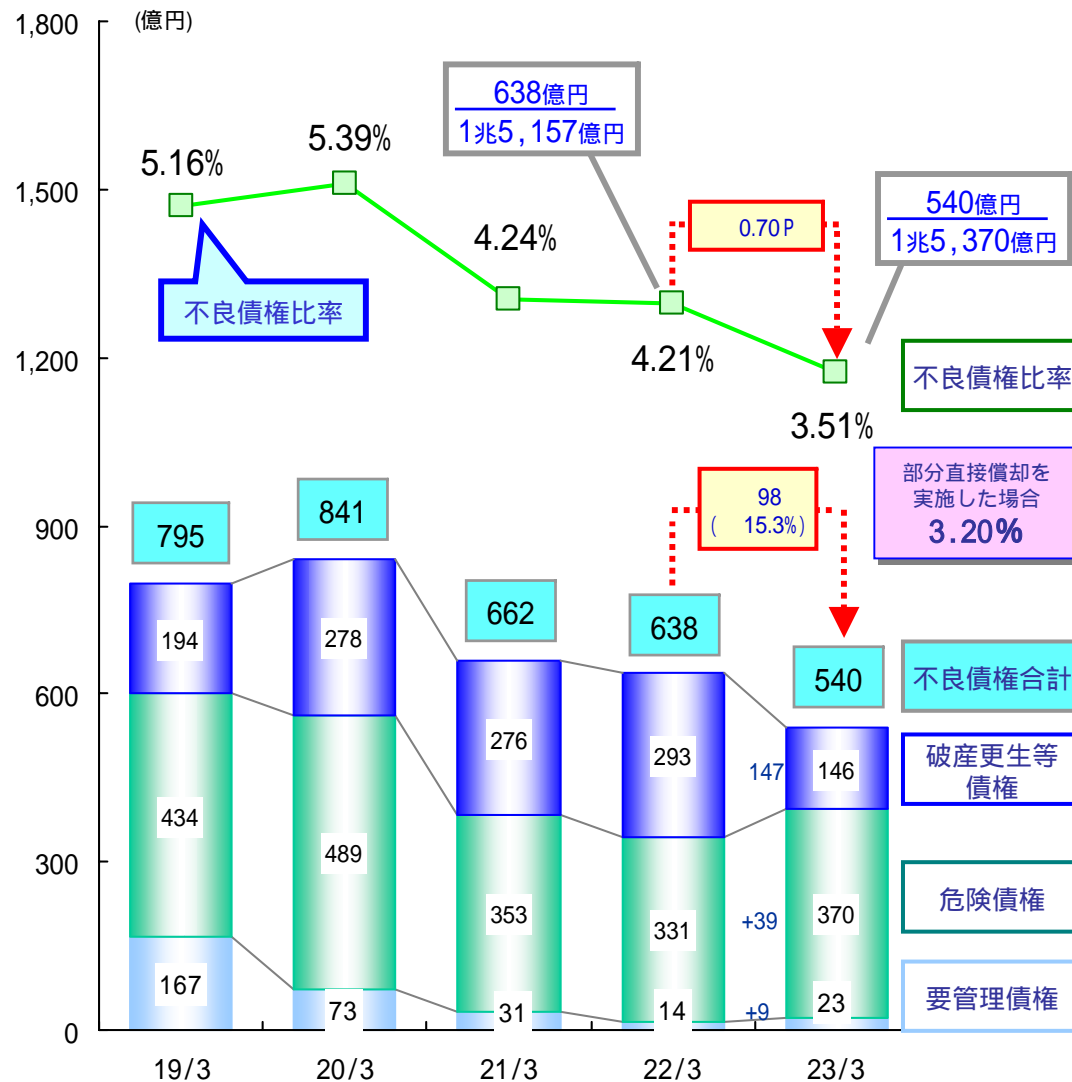
投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移



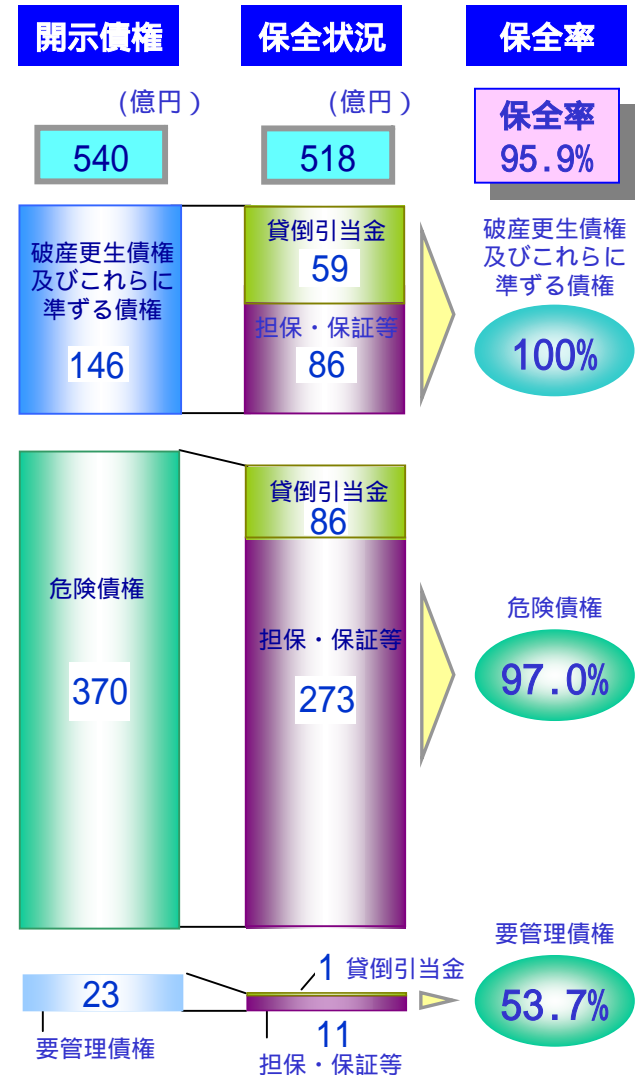
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権額・比率の推移

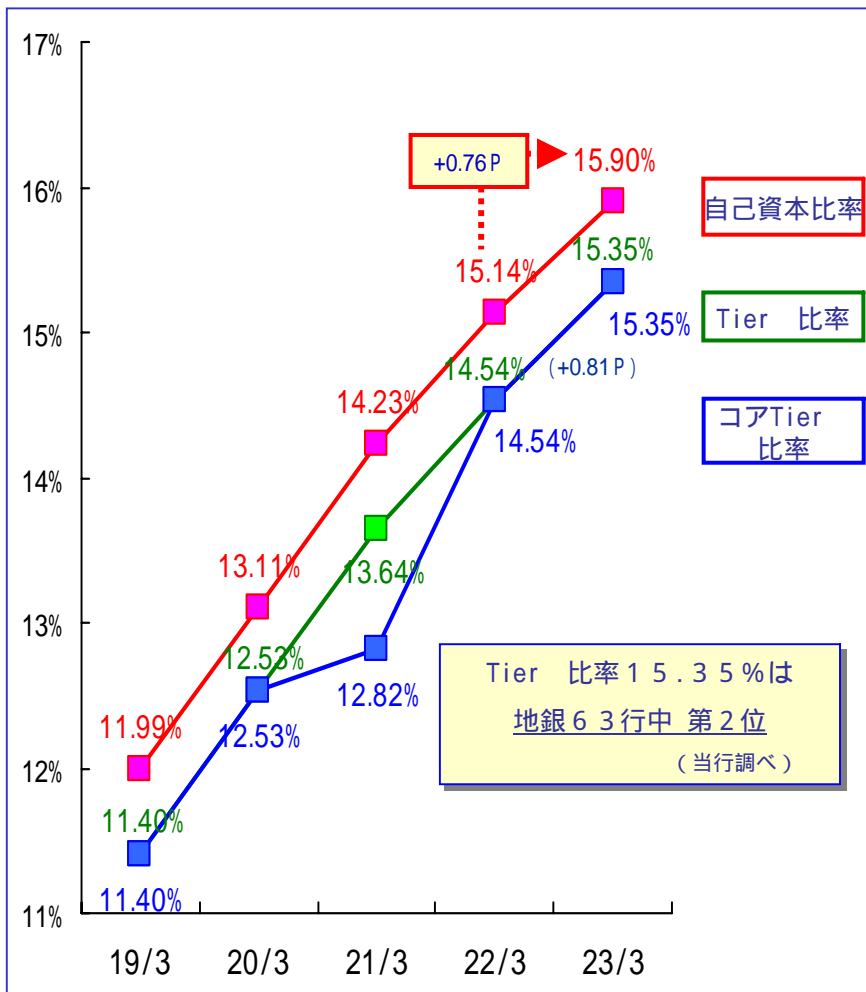


金融再生法開示債権の保全状況



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



コアTier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(単位:億円)

	23/3期	前期比
Tier (基本的項目) (A)	1,436	13
うちコアTier	1,436	13
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	50	7
うち一般貸倒引当金	50	7
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,487	5
リスク・アセット等	9,353	428

新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

中期経営計画「未来創造プラン 2013」

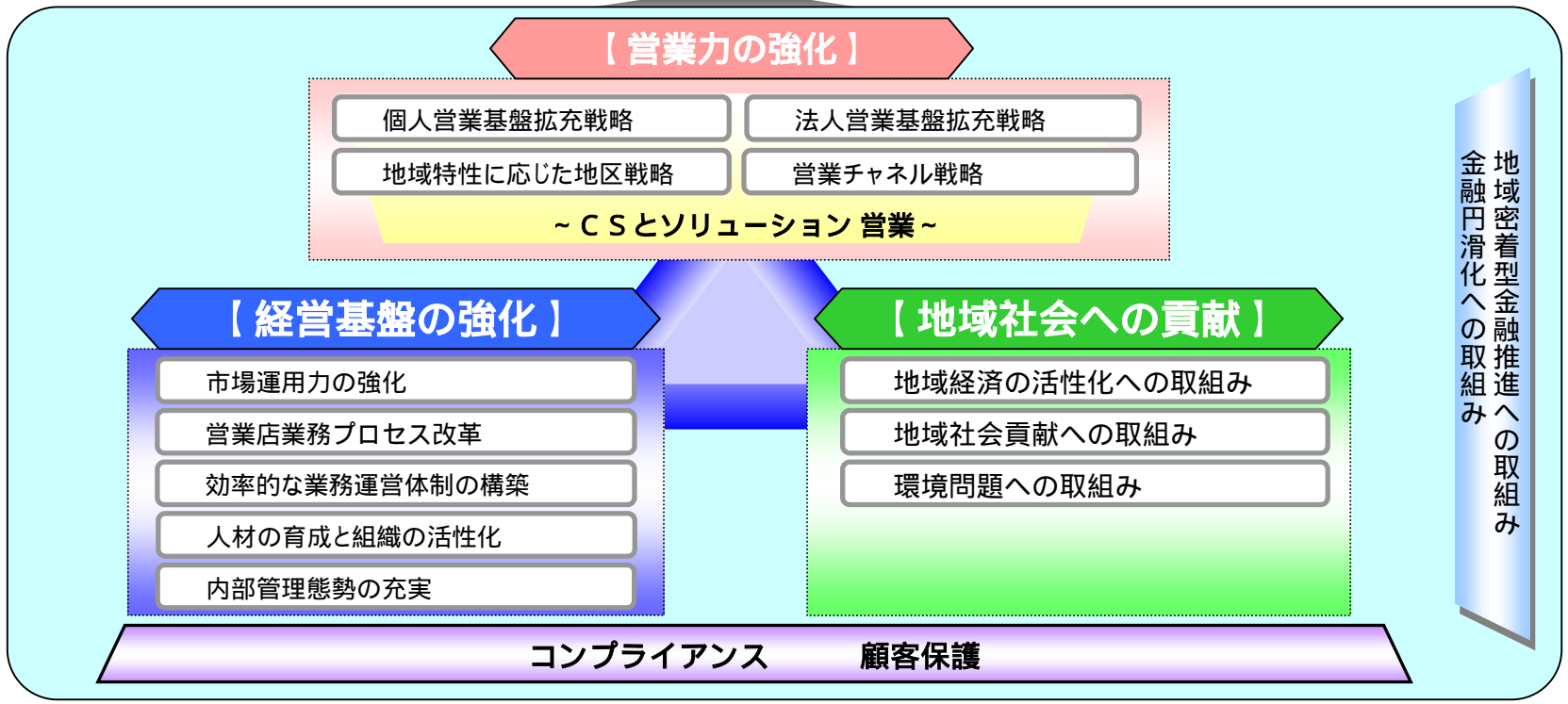
経営理念 「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

地域社会	お客さま	株主の皆さま	従業員
地域社会の持続的発展に貢献する銀行	お客さまから信頼され、支持される銀行	高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行	働きがいのある活気あふれる銀行

基本戦略



行動指針：「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」

計画期間

平成22年4月(2010年4月)～平成25年3月(2013年3月)【3年間】

足固めの前半

飛躍のための先行投資

飛躍の後半へ

屈

屈

伸

屈屈伸：囲碁棋士 故藤沢秀行氏の言葉

平成22年度

平成23年度

平成24年度

主要システム稼働準備

Bank Vision稼働

KeyMan稼働

地域の皆さまとともに
未来を創造する
質の高い金融サービス業

営業力の強化

収益機会の発掘
営業基盤の強化

- ・チャンネル戦略の展開
- ・地区戦略の展開
- ・セグメント戦略の展開
- ・取引メイン化の推進 等

経営基盤の強化

営業店業務プロセス改革
事務の合理化・効率化の推進

- ・市場運用力の強化
- ・システム導入による業務プロセス改革
- ・経費の抜本的・戦略的見直し
- ・リスク管理の強化・高度化 等

地域社会への貢献

地域経済活性化への取組み
社会貢献活動の展開

- ・地域連携促進、産学官金連携
- ・教育支援、文化・スポーツ等の振興
- ・環境活動の取組強化 等

成長戦略の展開

磐石な経営基盤の構築

地域社会発展へ寄与

定量目標

項目	22/3期 (通期実績)	23/3期 (通期実績)	24/3期 (通期計画)	23/3期比	25/3期 (最終年度目標)
コア業務粗利益	412億円	411億円	413億円	+2億円	440億円以上
コア業務純益	129億円	118億円	107億円	11億円	145億円以上
貸出金残高 (期中平残)	14,762億円	14,819億円	15,148億円	+329億円	15,700億円
預金残高 (期中平残)	24,252億円	24,968億円	25,757億円	+789億円	26,000億円
OHR	68.60%	71.30%	74.08%	+2.78P	67%以下
ROA	0.49%	0.43%	0.38%	0.05P	0.5%以上
ROE	1.88%	2.60%	2.65%	+0.05P	3.3%以上
自己資本比率 (国内基準)	15.14%	15.90%	-	-	14%台
不良債権比率	4.21%	3.51%	-	-	3%台

中計策定の環境認識

- ・経済は低成長
- ・現行(策定時)の金利水準が継続

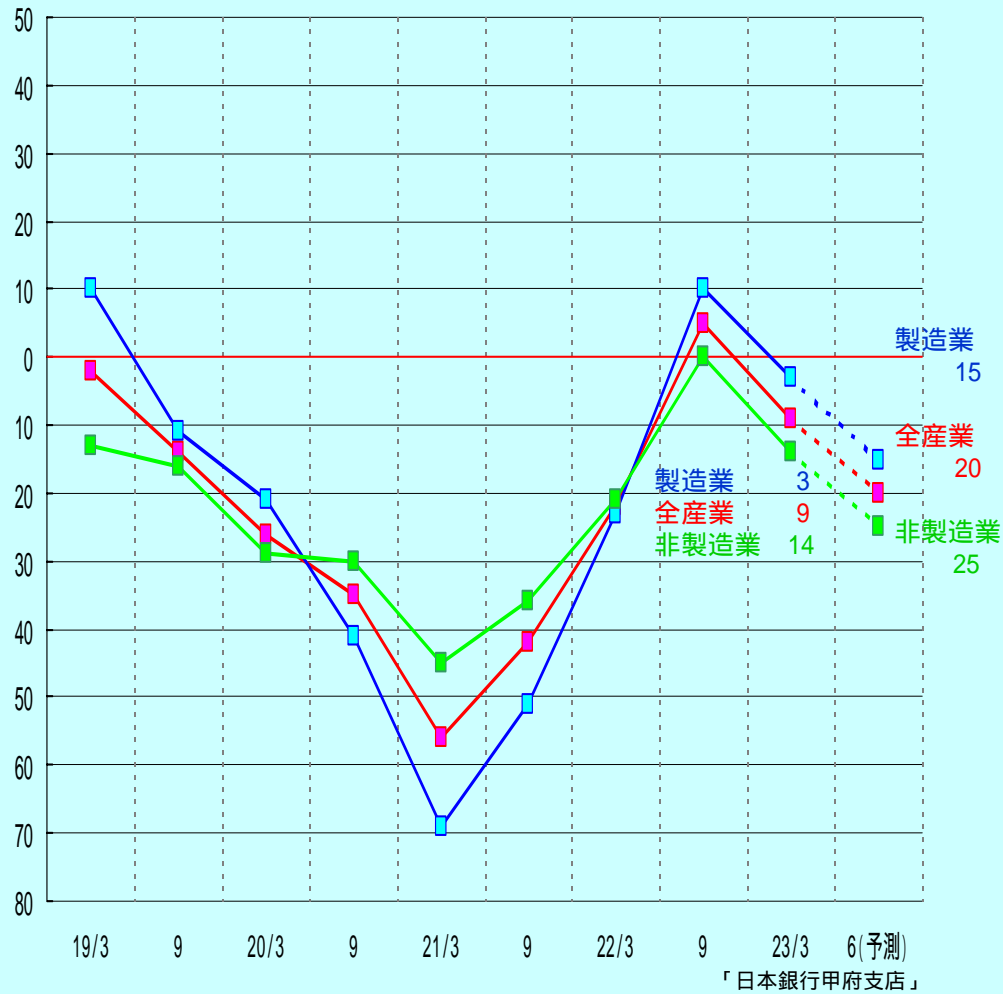
OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平残)

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(平残)

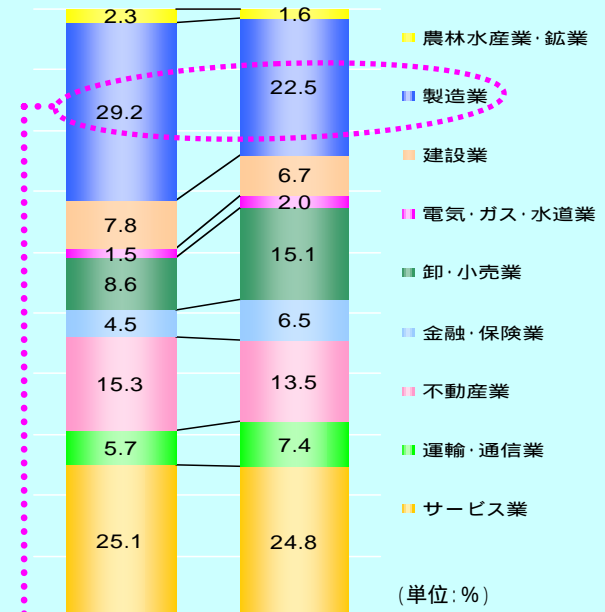
山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)



経済活動別総生産(産業部門=100)

(平成20年度)



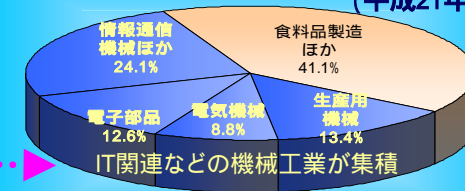
山梨県

全国

「県民経済計算年報」「国民経済計算年報」

県内製造品出荷額等の割合

(平成21年)



山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

燃料電池

< 山梨県内の動き >

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円
- ・世界最高水準の実験設備
- ・平成22年11月以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始

- 市場予測 -

- ・**燃料電池国内市場** < ㈱富士経済: H22/7調査 >
平成21年: 159億円 平成32年: 7,854億円
- ・**燃料電池車世界市場** < ㈱富士経済: H23/3調査、メーカー出荷ベース >
平成22年: 56億円(見込) 平成37年: 2兆5,100億円

太陽光発電

国内内陸部最大級の太陽光発電所建設 < 甲府市 >

- ・山梨県・東京電力共同事業
- ・平成22年10月起工
- ・平成23年9月試験運転開始
(4か月前倒し)
- ・最高出力: 約1万kw
年間発電量: 約1,200万kw

太陽光発電所完成予想図



太陽光発電の実証研究 < 北杜サイト太陽光発電所 >

- ・平成21年12月本格運用開始
- ・本年4月、NEDO委託事業を北杜市が一括譲受
- ・大規模太陽光発電システムの普及拡大に向けた実証研究を継続

大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究北杜サイト



「薄膜シリコン太陽電池製造装置」量産開発

- ・「東京エレクトロン」・「シャープ」 山梨県内の関連産業の成長を期待

- 市場予測 -

- ・**国内太陽光発電システム市場** < ㈱矢野経済研究所: H22/10調査 >
平成21年: 3,856億円 平成27年: 1兆1,068億円

新産業の形成と県内機械工業の受注機会の拡大

期待効果：関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

リニア中央新幹線

リニア実験線 延伸工事

・平成25年(2013年)完成予定(総事業費 約3,500億円)

リニア中央新幹線

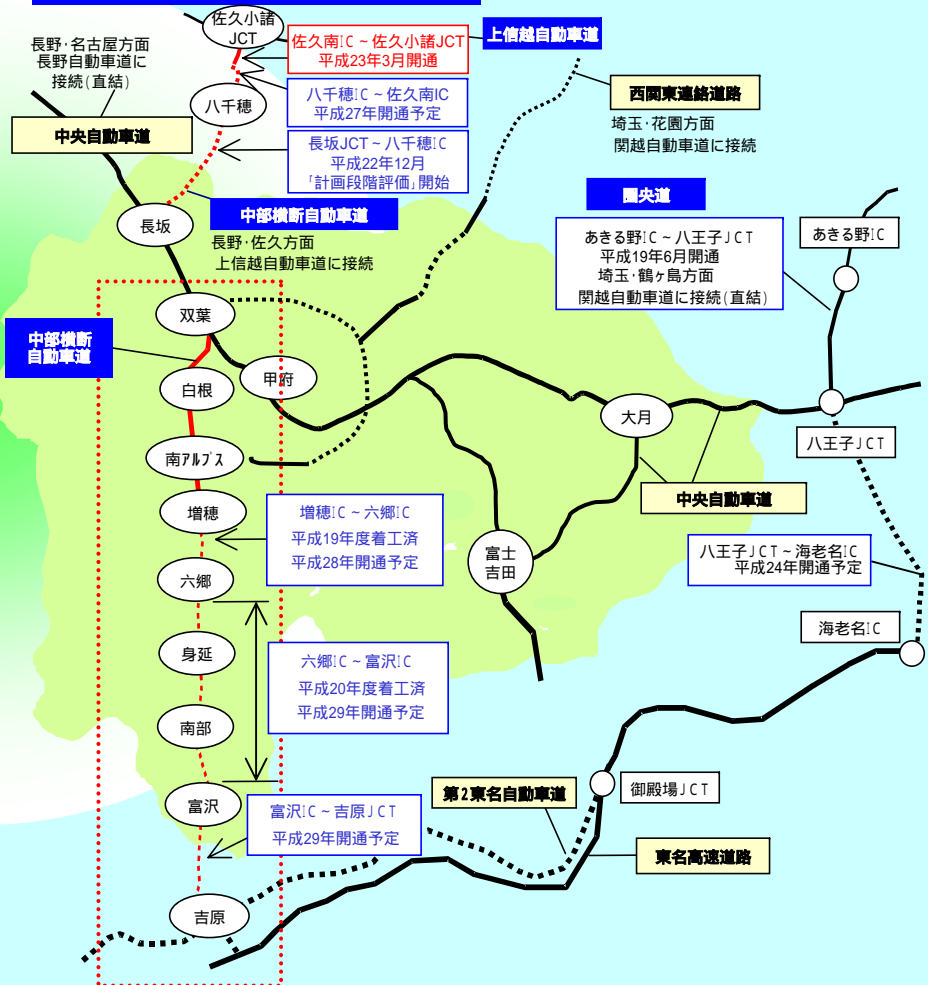
- ・平成39年(2027年)開業予定
- ・平成23年5月27日 国土交通省がJR東海に建設指示
JR東海：今秋までに駅の位置やルートを確認、2014年度着工
- ・概算建設費(含む車輛費)：9兆300億円
- ・山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果(山梨県の試算)
 - ・県内産業の年間生産額146億円増加
 - ・1日当たりの交流人口2万人増加

リニア中央新幹線の路線図

南アルプスルート(直線ルート)にて建設指示



中部横断自動車道



平成 2 3 年度業績予想

平成23年度損益予想

(億円、%)	23/3期	24/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	485	475	10 (2.0)
業務粗利益	422	413	9 (2.1)
資金利益	364	362	2 (0.5)
役務取引等利益	45	49	4 (8.8)
その他業務利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	411	413	2 (0.4)
国債等債券関係損益	10	-	10 (100.0)
経費()	293	306	13 (4.4)
一般貸倒引当金繰入額()	7	-	7 (-)
コア業務純益	118	107	11 (9.3)
臨時損益	62	43	19 (-)
うち不良債権処理額()	21	42	21 (100.0)
うち株式等関係損益	37	3	40 (-)
経常利益	73	63	10 (13.6)
当期純利益	38	40	2 (5.2)

配当	22/3期	23/3期	24/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.00円	6.00円	7.00円

	23/3期末	24/3期末(想定)
日経平均株価	9,755 円	9,700 円

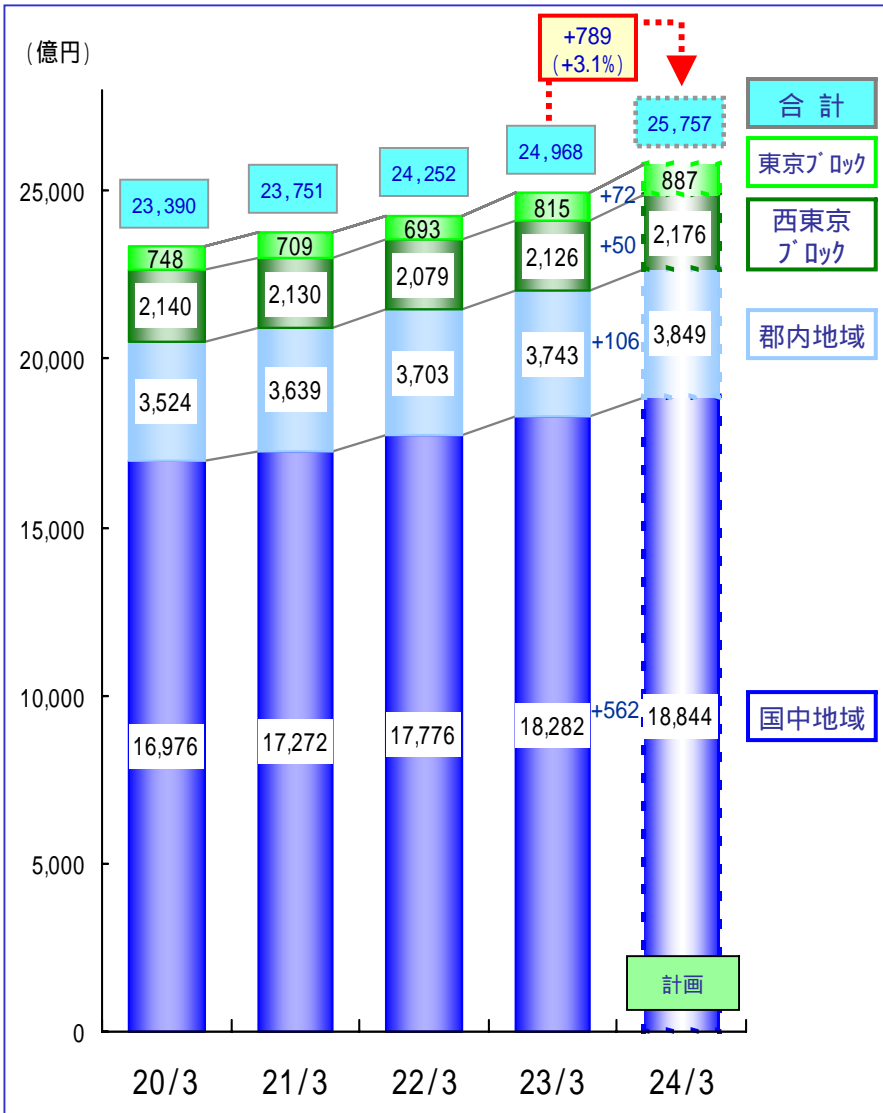
70周年
記念配1円
(中間3.5円)
(期末3.5円)

(億円、%)	24/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	377	10 (2.5)	11	21
貸出金利息	254	3 (1.1)	5	8
有価証券利息	121	7 (5.4)	4	11
コールローン等	1	0 (0.0)	0	0
資金調達費用	15	8 (34.7)	0	8
預金等利息	13	9 (40.9)	0	9
コールマネー等	1	0 (0.0)	0	0
資金利益	362	2 (0.5)		

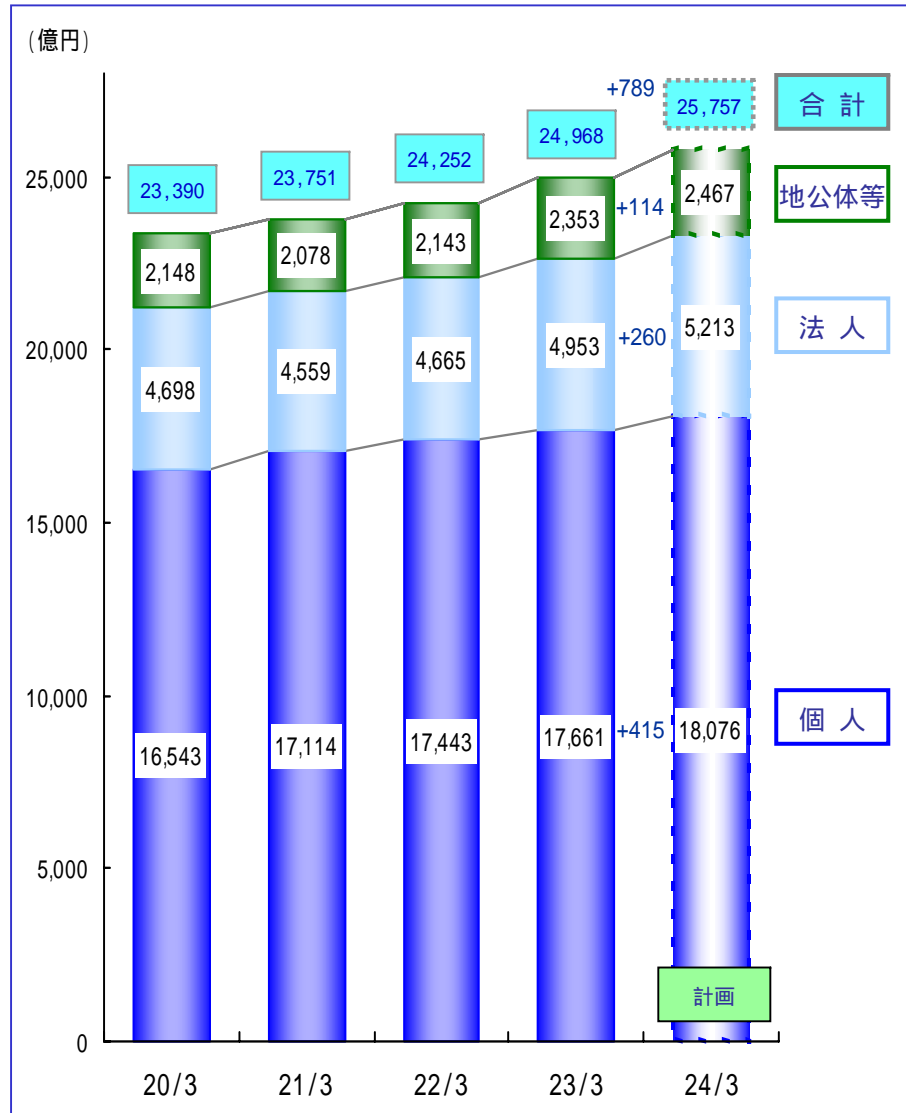
(億円)	24/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	71	4
投資信託	8	1
個人向け国債	0.3	0.0
生命保険	7	2
その他	55	2
役務取引等費用	22	1
役務取引等利益	49	4

(億円)	24/3期(予想)	前期比
人件費	157	2
物件費	135	14
税金	12	0
経費	306	13

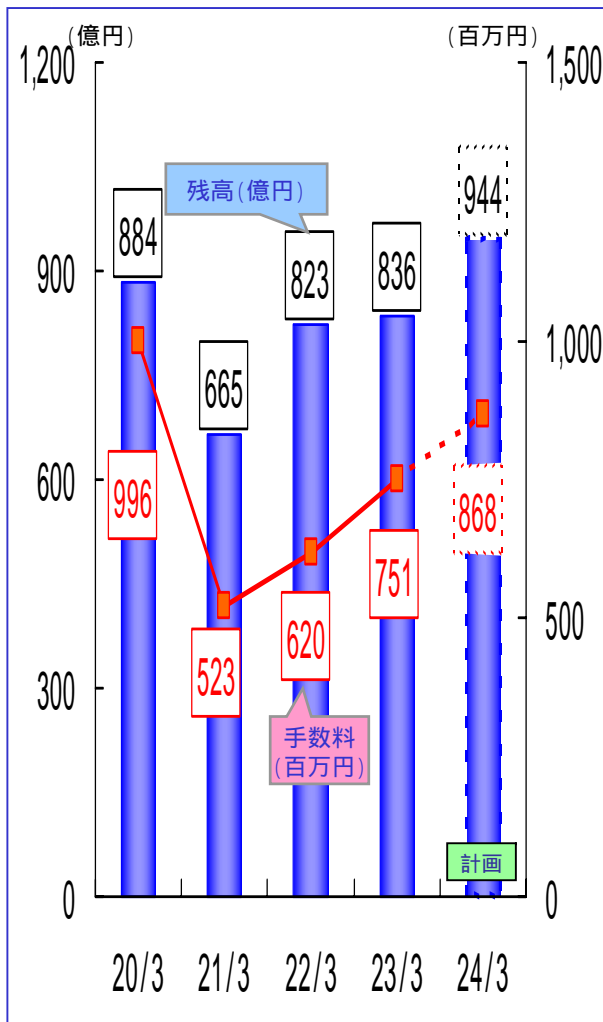
預金平残



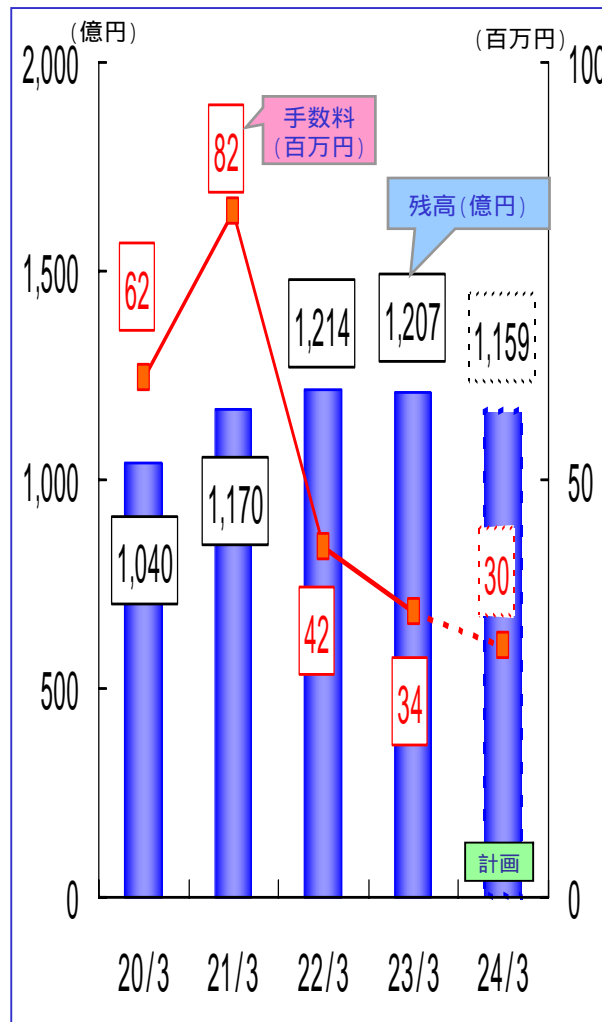
マーケット別残高(平残)



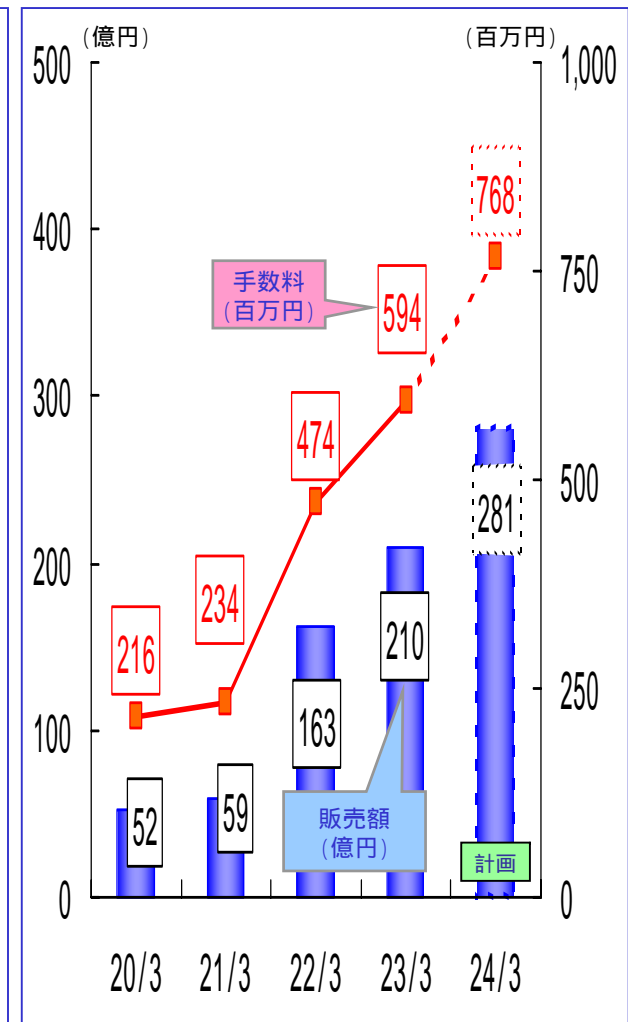
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移



生命保険の販売額・手数料推移

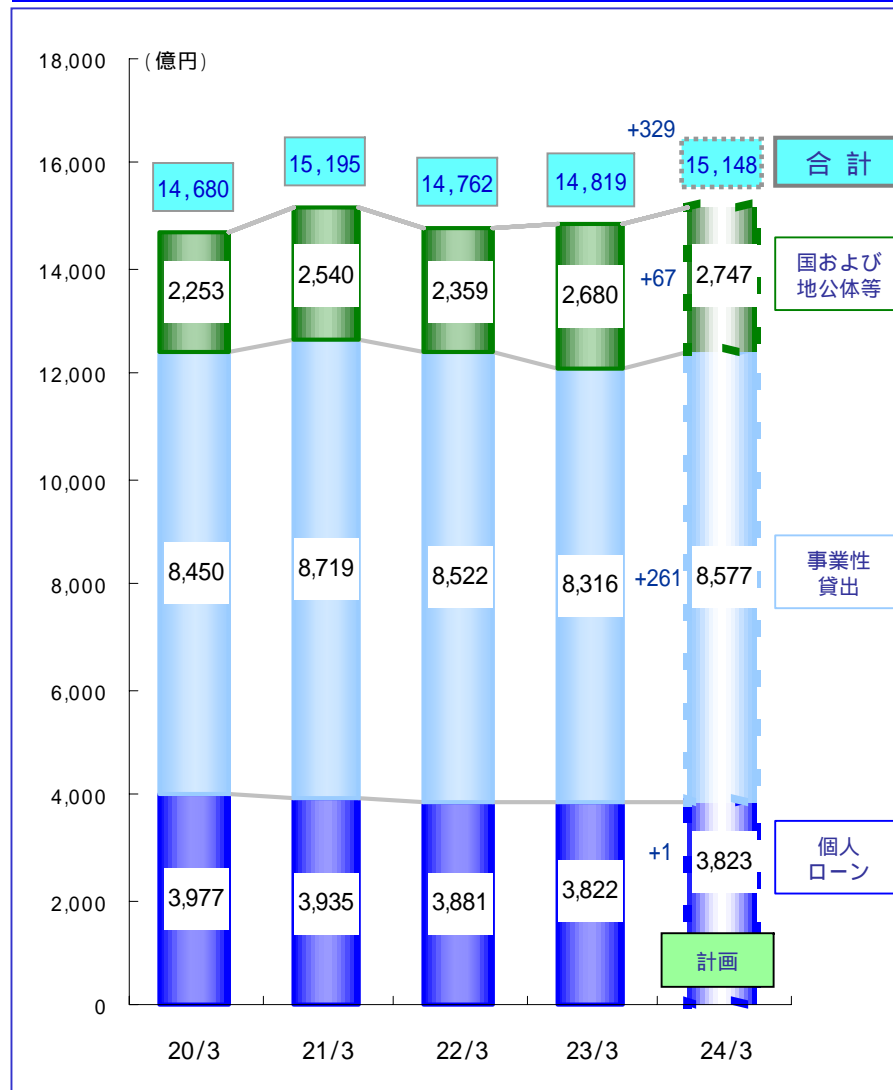


貸出金計画

貸出金平残



マーケット別残高(平残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう

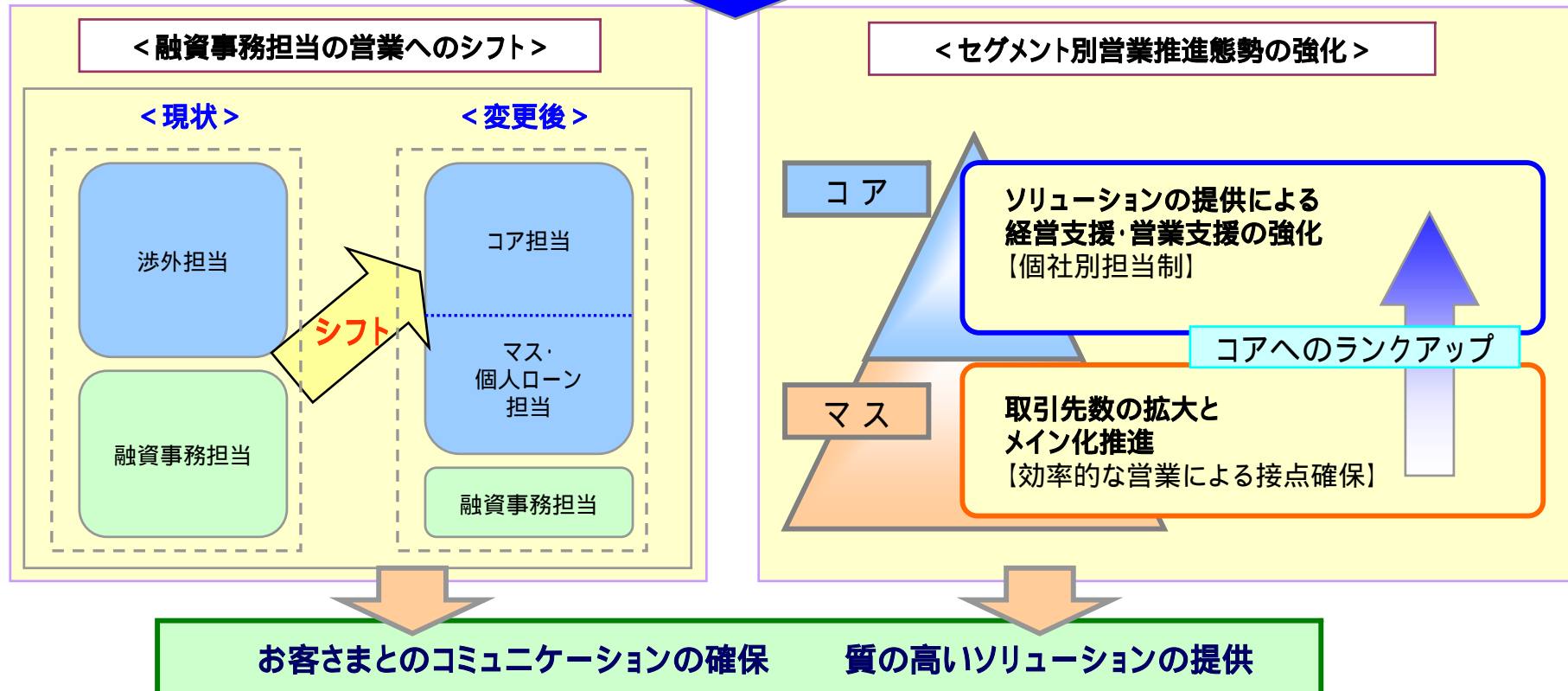
● 営業推進態勢の再構築

営業人員増強 ~ 融資事務担当の営業へのシフト
セグメント別営業推進態勢の強化

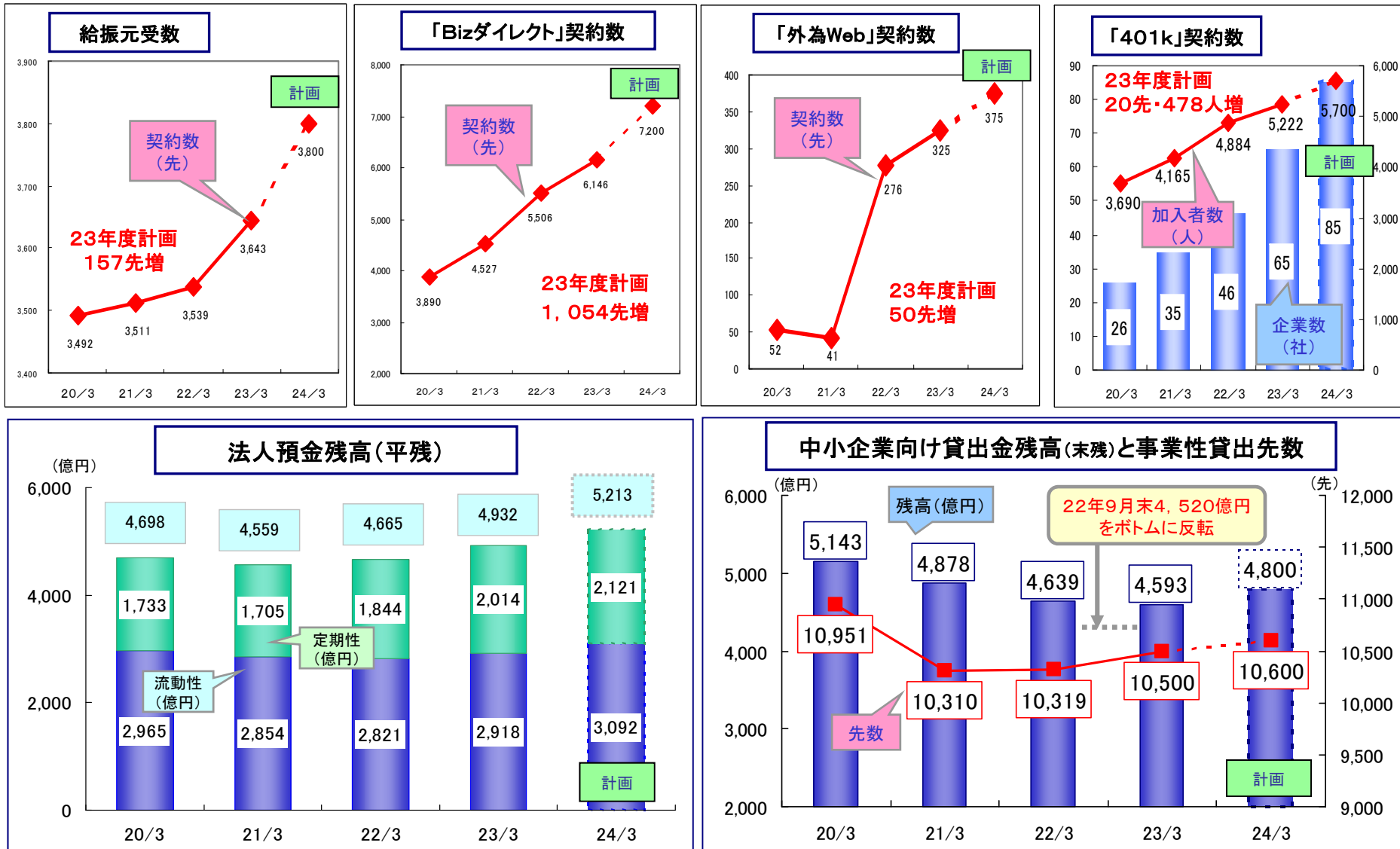
新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」の導入

融資BPR(融資業務の再構築)の徹底による「マンパワーの創出」

情報活用能力の向上による「付加価値の高い情報の産出」



取引メイン化の推進



ソリューション営業の強化

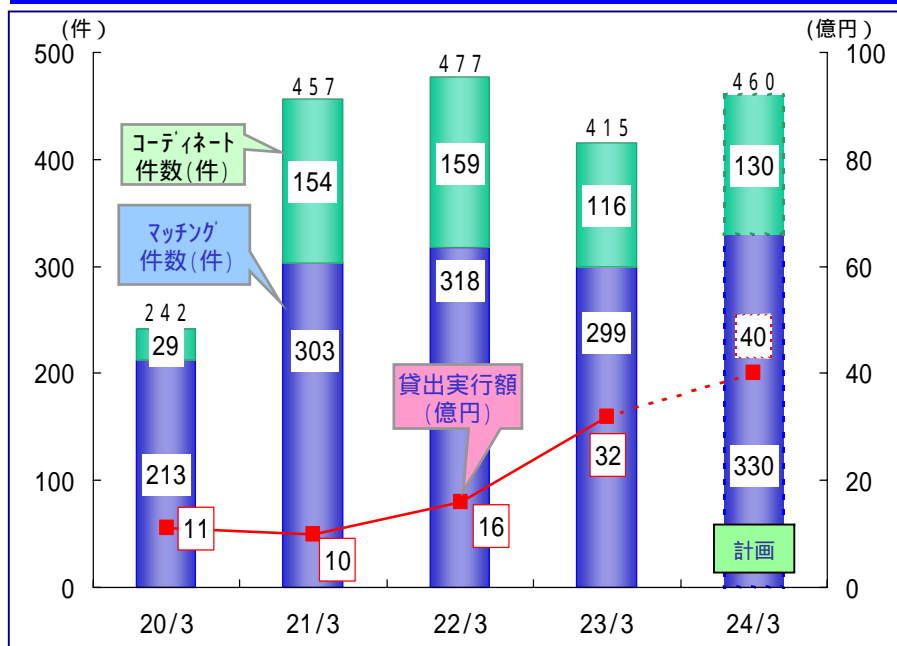
ビジネスマッチングとコーディネートによる経営支援

- ・当行の経営資源と外部機関とのネットワークの活用
- ・「産学官+金」の連携

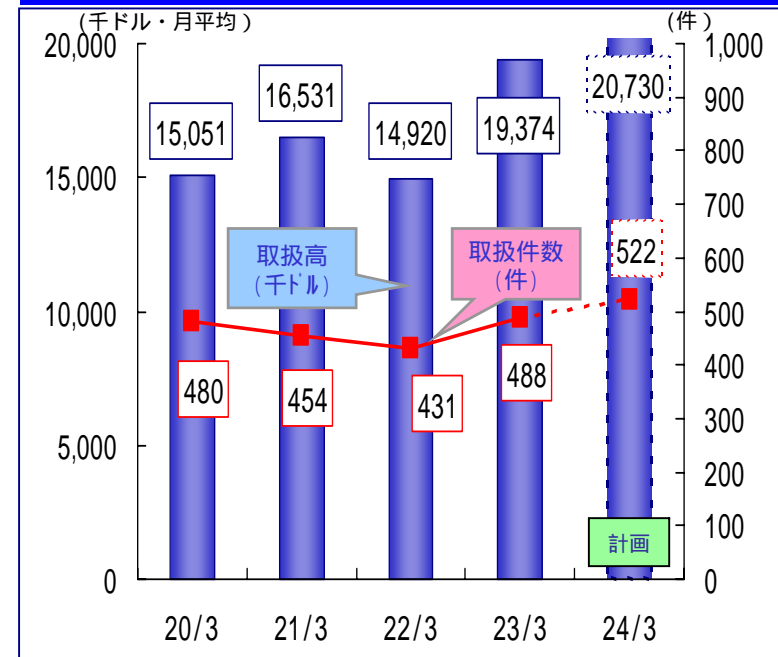
アジアを中心とした海外取引支援

- ・専門スタッフの拡充
- ・外部専門機関との連携

ビジネスマッチング・コーディネートサービス実績推移



貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



● 中小企業・成長分野への取組強化

「成長基盤強化ファンド」による資金ニーズへの対応

成長分野の支援
良質な貸出金の積み上げ

実行目標
ファンド200億円

地域活性化の
起爆剤

23年3月31日現在 実行
153件 / 約86億円

医療・介護

23年度
実行目標
30億円

環境

23年度
実行目標
30億円

成長分野ごとの担当者を
本部に配置

観光

23年度
実行目標
20億円

農業

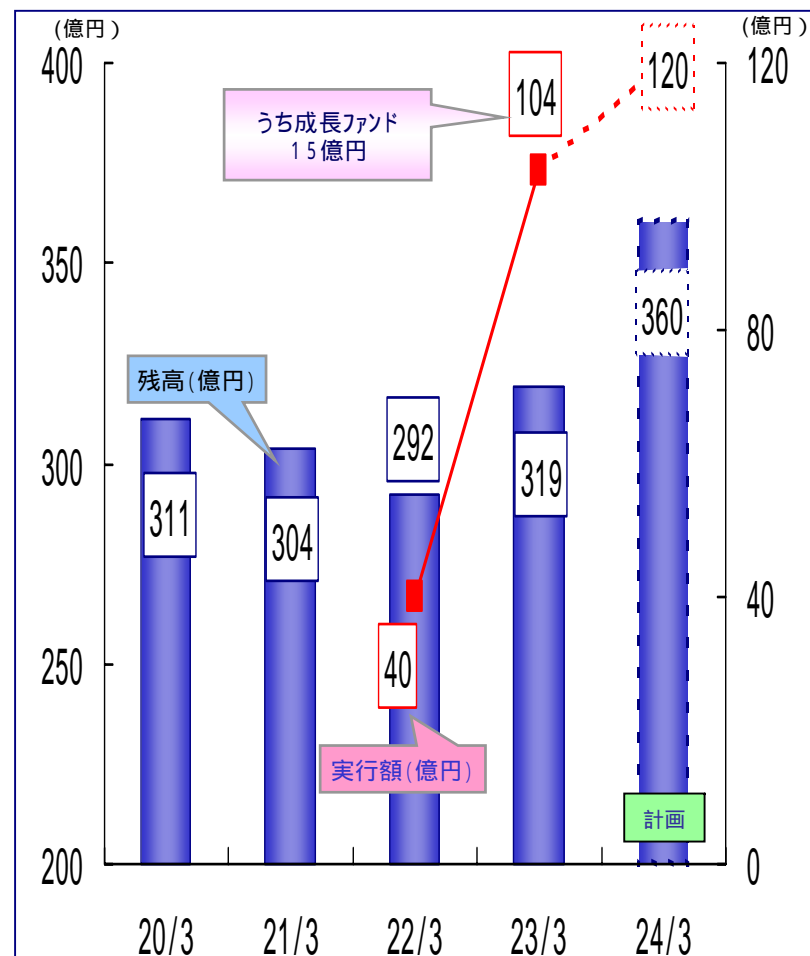
23年度
実行目標
5億円

その他分野

23年度
実行目標
30億円

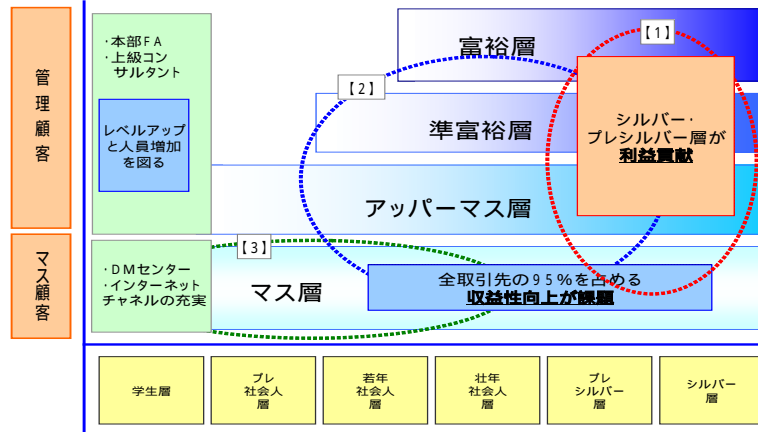
医療・介護分野の実績推移

(成長基盤強化ファンド以外の実績を含む)

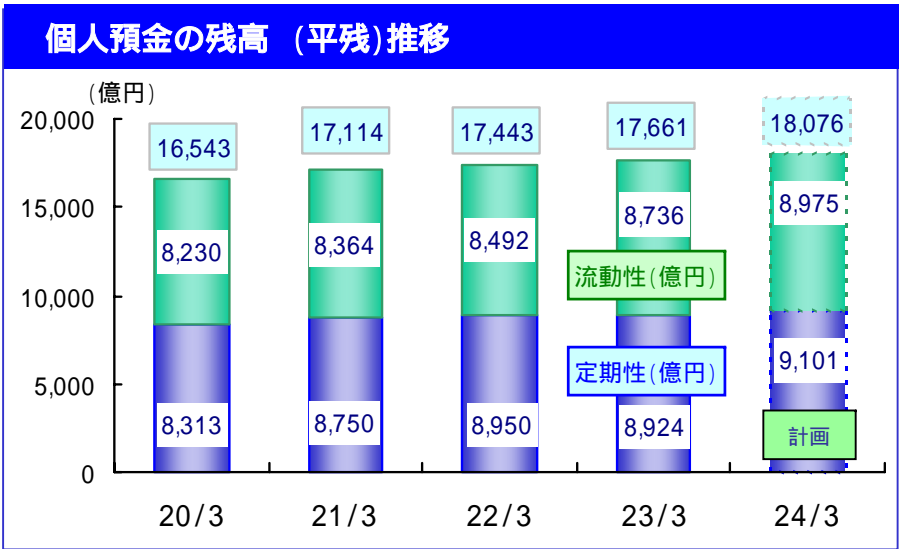


営業推進態勢の強化

セグメント別推進態勢の強化



- 【1】 シルバー・プレシルバー層の囲い込み**
 - 「退職金」・「年金」獲得の推進強化
 - 「万年青(おもと)会」活動の充実 お客さまとの接点強化
- 【2】 資産運用商品の販売強化**
 - 定額複利型定期預金「すずなり」キャンペーン
 - 「投資信託」「外貨預金」キャンペーン
- 【3】 マス層に対する資産形成商品の販売強化**
 - 積立性商品の全行拡販運動展開
 - ATMでの定期預金金利上乘せキャンペーン



販売チャネルの拡充

【対面チャネル】 CS向上

- 全行QCサークル活動の展開
- ・Pi-スタッフ・ローテラーの拡充
- ・上級コンサルタントの充実

23/3末 112名
↓ 25%増
140名に増員

【非対面チャネル】

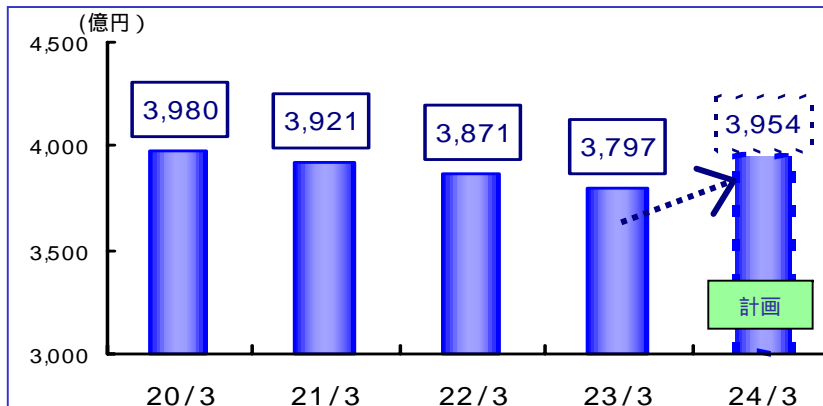
- ・インターネットバンキングでの投資信託受付機能を追加
- ・DMセンターによるアフターフォロー態勢の充実

● 住宅ローン増強

山梨県内の住宅新築着工の低迷
 金利訴求力が相対的に低下
 (フラット35など他金融機関・他社との競合激化)
住宅ローン残高は減少傾向

住宅ローン増加目標157億円/年間

個人ローン残高 (末残) 推移

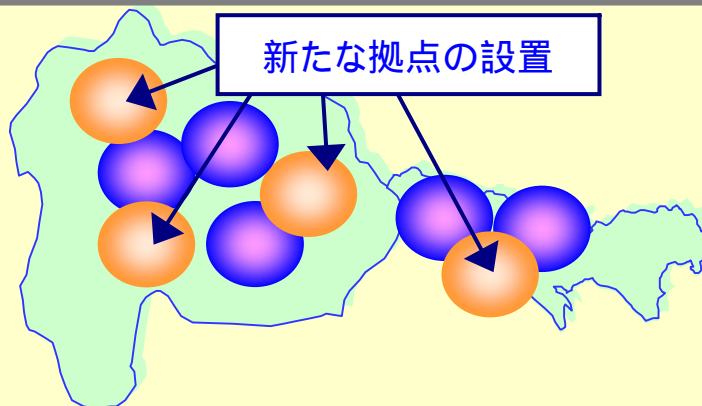


推進態勢の再構築

ローンスクエア(住宅ローン営業拠点)の拡充

現行5拠点
 (県内3、西東京2)

↓
9拠点に拡大



本部への事務集中化

戦略的金利設定

- ・ 優良案件の取り込み強化
- ・ 業者へのアプローチ強化
- ・ 肩代わり推進強化

お客さまとの
生涯取引の拡大

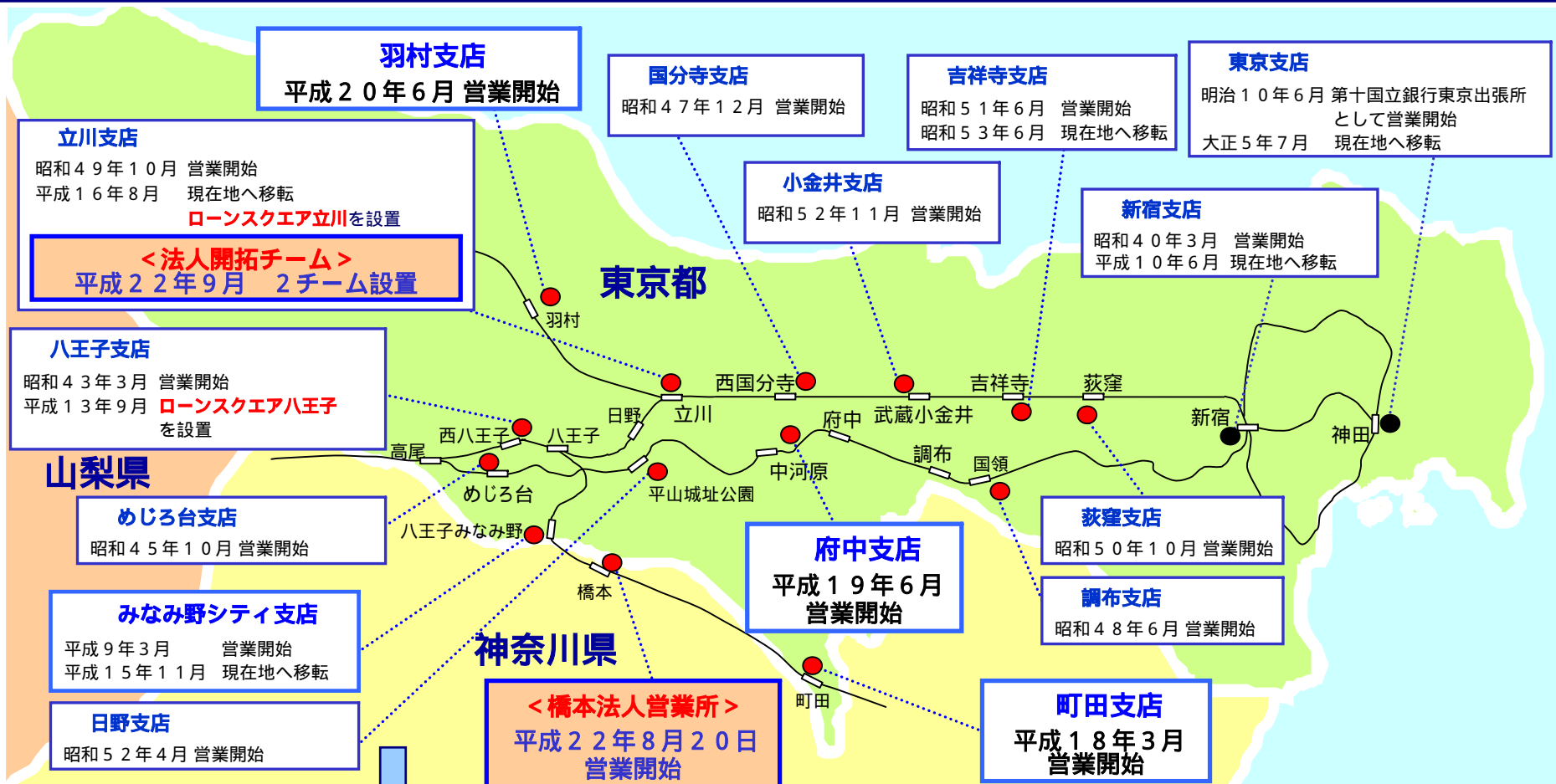
西東京地区戦略

西東京地区戦略(ビジョン)

山梨県内を上回る収益性と効率性の実現

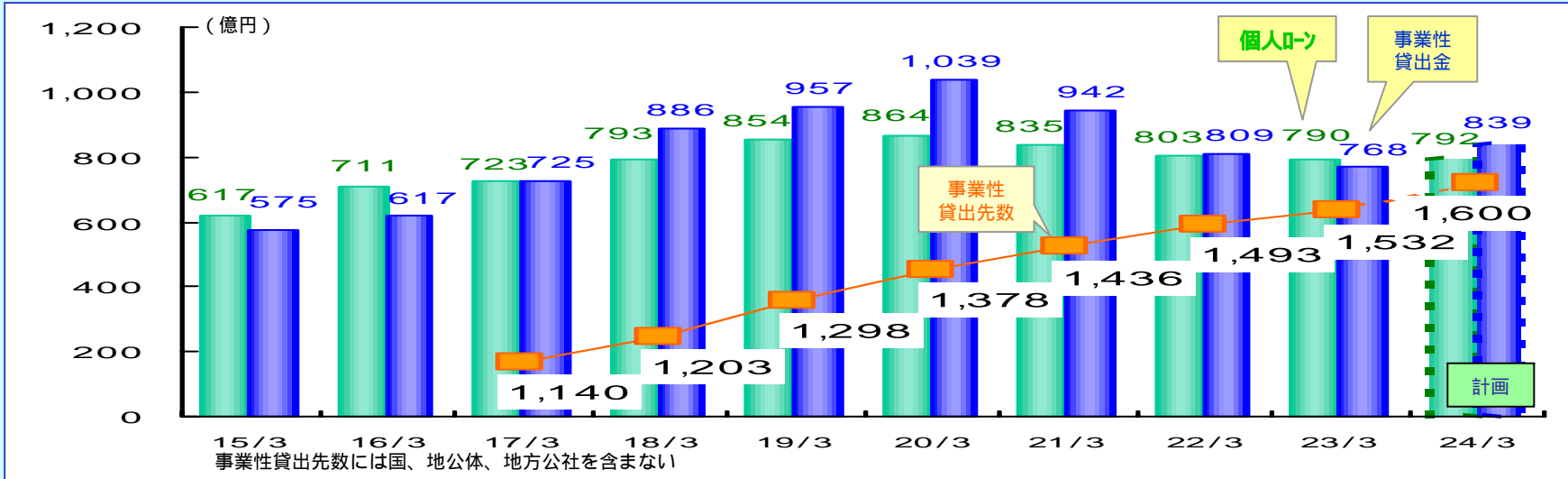
昭和43年の八王子支店開設以来、13か店、1法人営業所を出店

「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

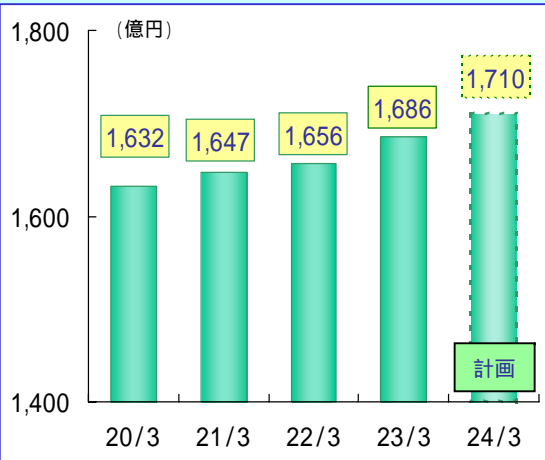


更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築

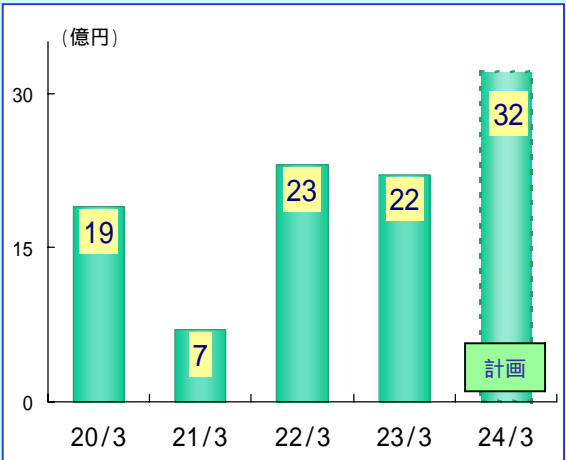
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



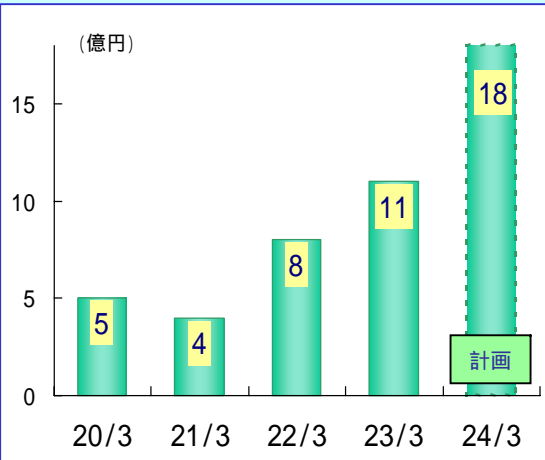
個人預金残高(末残)推移



投資信託販売額推移



生命保険販売額推移



● 中小企業向け貸出金の増強施策

- セグメント別推進態勢強化
- ソリューション営業の強化

■ 規模の大きいマーケット

(計数は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、相模原市)

民営事業所数	17万 先
人口	528万 人
世帯数	243万 世帯

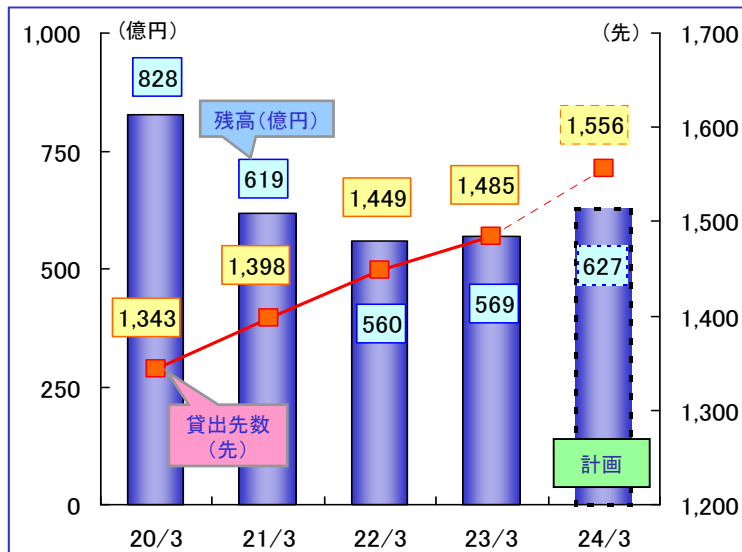
(出所: 民営事業所数は18年度「事業所・企業統計調査」、人口・世帯数は22年度「住民基本台帳」)

今期計画

中小企業向け貸出金
+58億円

中小企業
貸出先数
+71先

中小企業向け貸出金(末残)・貸出先数推移



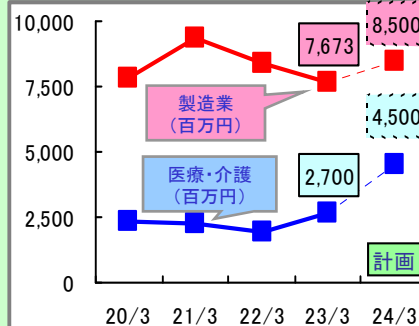
セグメント別推進態勢強化

■ 成長分野への取組強化

医療・介護、製造業
への推進強化

・本部専担者を常駐

医療・介護、製造業 に対する貸出金残高推移



ソリューション営業の強化

■ ビジネスマッチングの取組強化

- ・マッチング情報の一元管理
- ・山梨県内企業との橋渡し

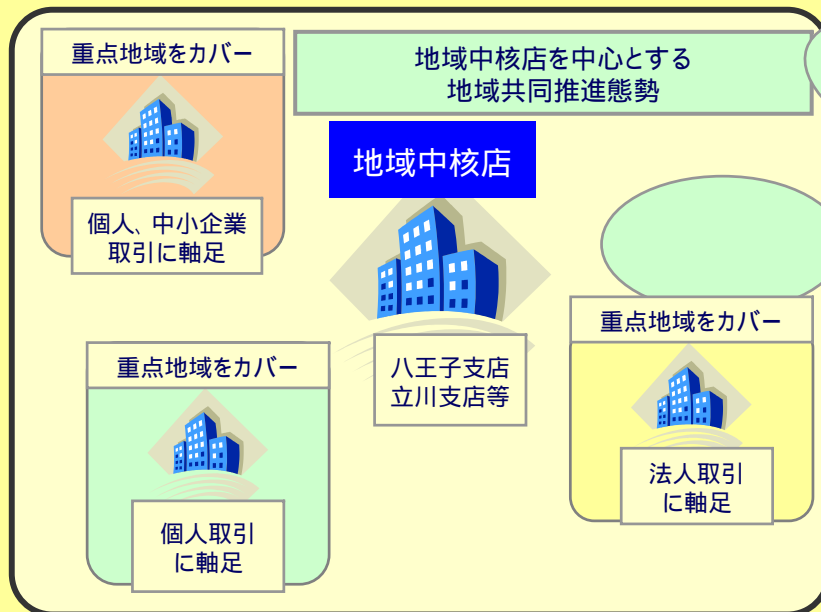
■ コンサルティングの取組強化

- ・国際関連業務の推進強化
専門スタッフの配置
- ・「業務アドバイザー」によるコンサルティングの実施

● 営業推進態勢の再構築

地域中核店を中心とする地域共同推進態勢の構築

地域中核店に経営資源を集中
地域特性に応じたターゲットを絞り込んだ営業展開
地域内で相互補完した
効率性の高い営業態勢の構築



新たな営業拠点の設置

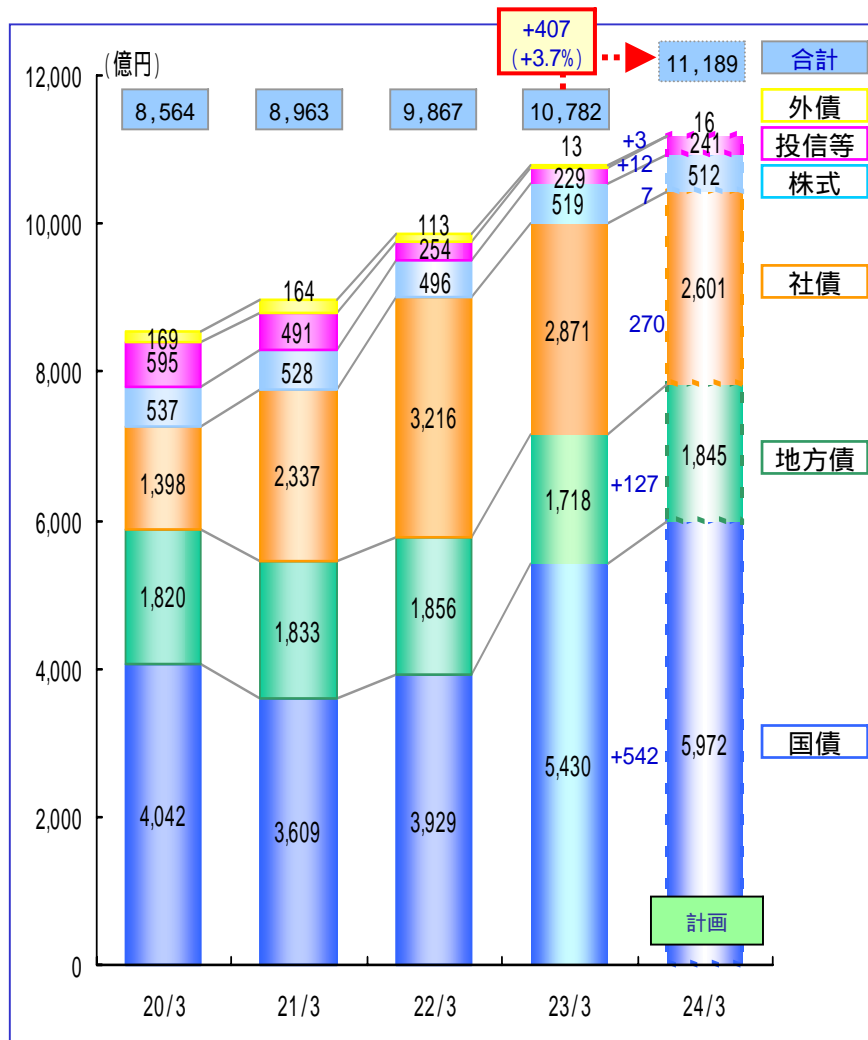
平成22年8月 町田支店橋本法人営業所 開設

平成22年9月 立川支店法人開拓チーム 設置

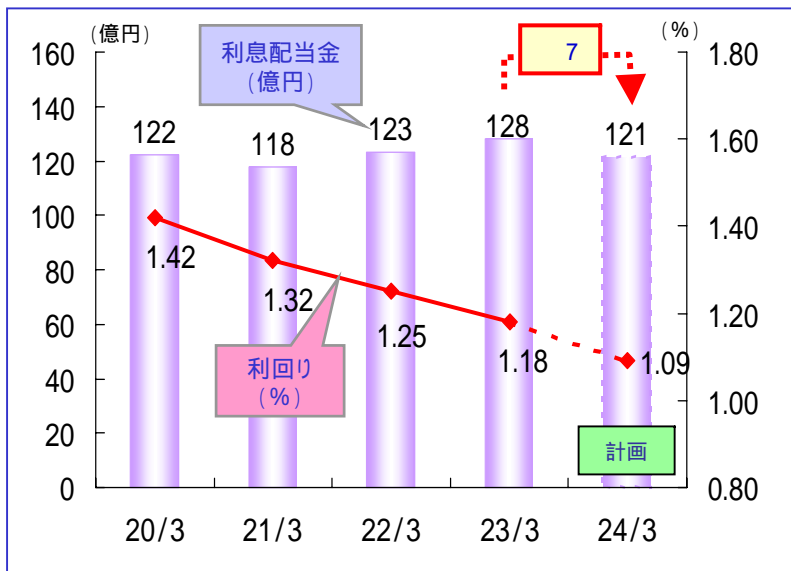
新たな営業拠点への
経営資源投下

今年度中に新たな法人営業所を開設

有価証券平残



有価証券利回り・利息配当金の推移



計画 ● 24/3期 利息配当金の内訳 (億円)

	23/3	24/3	増減
債券	114	111	3
株式	10	8	2
投資信託	2	1	1
合計	128	121	7

運用戦略のポイント

シナリオ

平成24年3月期上半期予想レンジ
長期金利: 10年国債 1.00% ~ 1.50%
株 式: 日経平均株価 7,000円 ~ 11,000円

【債券】

ラダー型ポートフォリオを基本
金利リスクの上限は
円貨債券修正デュレーション4.0
金融環境に応じて機動的な入替
外国債券へ分散投資

【株 式】

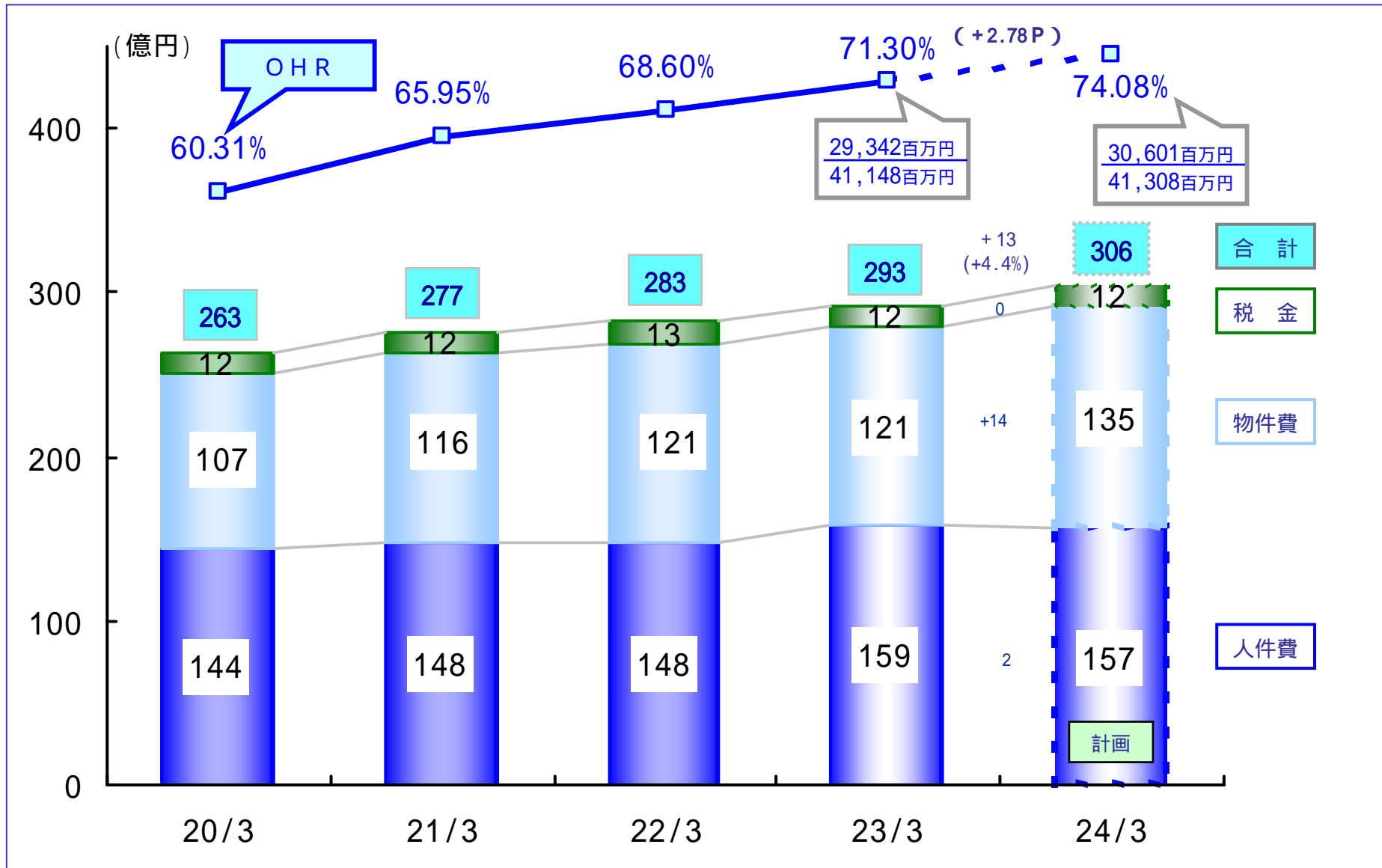
収益性・成長性を重視
銘柄数を圧縮し、投資効率を高める
政策投資の抑制

【投資信託】

リスク・リターンバランスを重視
効率の良い銘柄へ投資
J-REIT投資の継続

市場運用力の強化
運用資産の安全性を重視
・流動性リスク、信用リスクを抑制した運用
・機動的な入替取引で、金利リスクを低減

経費とOHRの状況・見通し



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

経費削減への取組みと人材の有効活用

経費削減への取組み

経費削減プロジェクトの継続・強化

全行的なコスト削減意識の醸成
各種手続きの本部集中化の推進

「コスト管理課」の新設

プロジェクトの強化を図るため、
総務部内にコスト管理課を新設

「コスト管理課」のミッション

コスト管理態勢の再構築
調達方法の改革
コスト管理インフラの整備
投資審査・効果検証手法の検討
永続的なローコスト体質の維持

(億円)	実績推移	
	21/3期	23/3期
預保料・償却費	28	34
新システム・ランニング 増加	0	3
経常費用	66	60
投資案件(含む償却)	17	7
物件費合計	112	105

(除く新システム移行に係る一時費用・ソフトウェア資産償却費)

中計最終目標	
25/3期	21/3期比
28	0
9	9
54	12
19	2
111	1



人材の有効活用

戦略的人事配置の推進・人材育成

県内地区店舗の効率化・スリム化
システム移行スタッフのシフト
業務効率化によるマンパワーの創出



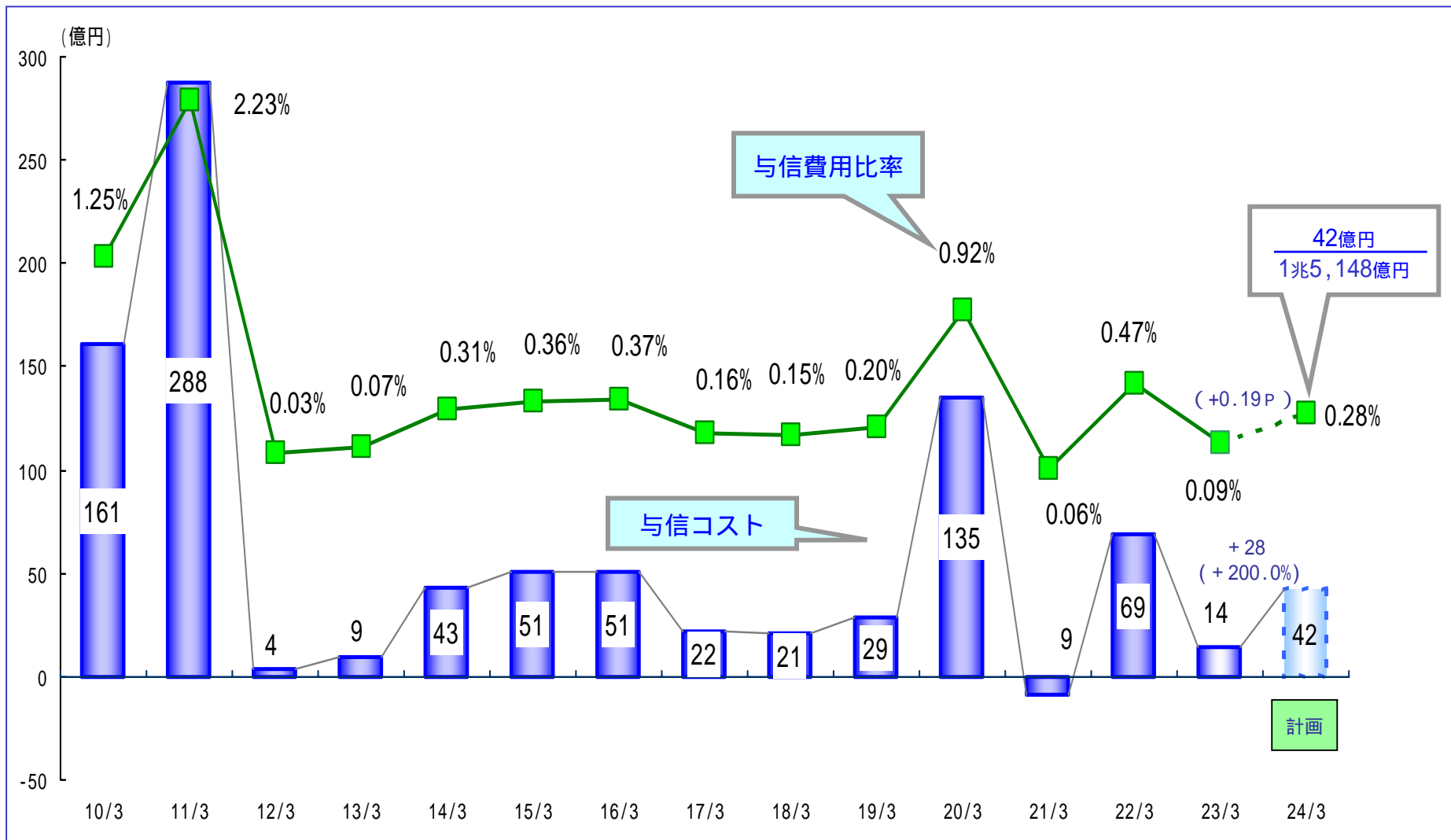
人員のスリム化による人件費削減
有望地域・新業務への人材投入
JETROなど外部機関への人材派遣

人員計画	23/3期	24/3期	25/3期	23/3期比
		1,705人	1,675人	1,660人

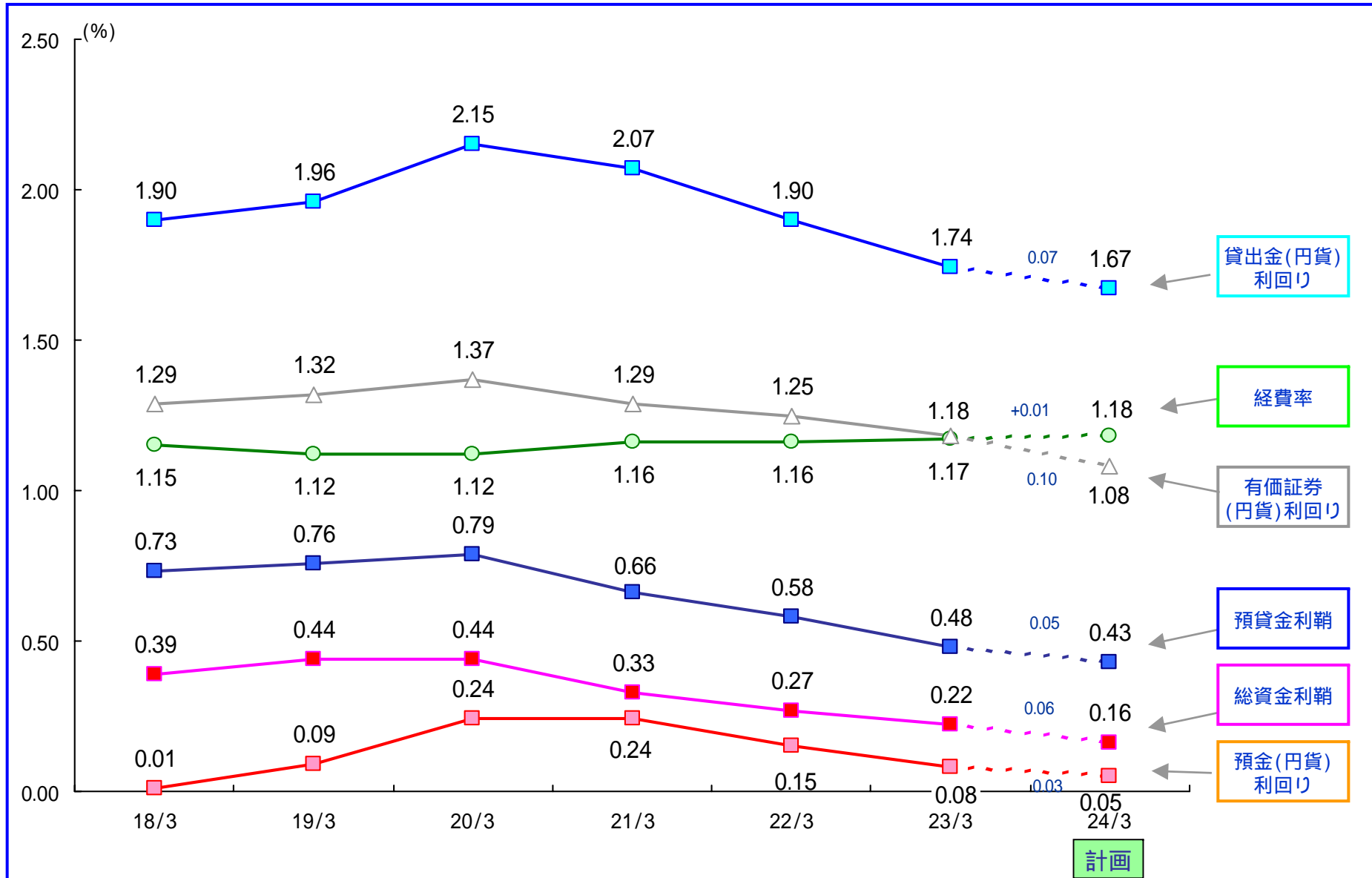
与信コストの状況・見通し

与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況・見通し



株主還元の様態

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

当行創立70周年
記念配1円実施予定
(中間期3.5円)
(当期末3.5円)

配当額の推移

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予想
一株当たり年間配当額	5.00円	6.00円	6.00円	6.00円	7.00円
期末株価	602円	515円	411円	404円	-
配当利回り	0.83%	1.16%	1.45%	1.48%	-

株主還元の様態

平成22年5月27日に
1,793千株、638百万円
相当を取得

平成22年12月～23年3月に
1,906千株、795百万円
相当の買い付けを実施

(百万円)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予想
年間配当額	922	1,106	1,105	1,089	1,263
自己株式取得額	50	175	12	1,447	0
株主還元額 = +	973	1,281	1,117	2,536	1,263
当期純利益(単体)	4,678	6,021	2,744	3,861	4,000
配当性向 / ×100	19.71%	18.36%	40.28%	28.20%	31.59%
株主還元率 / ×100	20.79%	21.28%	40.72%	65.68%	31.59%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報CSR室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。